

令和6年度（2024年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
令和6年度(2024年度)一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和6年度(2024年度)基金運用状況審査意見 ……………	6 5
令和6年度(2024年度)水道事業会計決算審査意見 ……………	6 9
令和6年度(2024年度)下水道事業会計決算審査意見 ……………	8 5
令和6年度(2024年度)健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	1 0 1

監第21号

令和7年（2025年）9月2日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和6年度（2024年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度（2024年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	3
第 2 審査の方法	3
第 3 審査の期間	3
第 4 審査の結果	3
第 5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	5
3 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
4 特別会計	32
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	35
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	36
(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計	37
5 財産に関する調書	37
第 6 むすび	40
令和 6 年度（2024 年度）東海市決算審査資料	43

令和6年度（2024年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度（2024年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和6年度（2024年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度（2024年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度（2024年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度（2024年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているので、本審査に当たってはその重複を避けた。

第3 審査の期間

令和7年（2025年）8月1日から令和7年（2025年）9月1日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総 括

令和6年度（2024年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額	収 入 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	66,172,129,861	66,189,560,051	100.0
特 別 会 計	14,369,048,920	14,004,198,614	97.5
合 計	80,541,178,781	80,193,758,665	99.6

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額	支 出 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	66,172,129,861	60,965,140,258	92.1
特 別 会 計	14,369,048,920	13,291,124,851	92.5
合 計	80,541,178,781	74,256,265,109	92.2

歳入合計 80,193,758,665 円から歳出合計 74,256,265,109 円を差し引いた 5,937,493,556 円（一般会計 5,224,419,793 円、特別会計 713,073,763 円）のうち 2,034,366,697 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 3,903,126,859 円（一般会計 3,190,053,096 円、特別会計 713,073,763 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分 \ 年度別		令和6年度(2024年度)		令和5年度(2023年度)	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳入決算	一 般 会 計	円 66,189,560,051	% 110.3	円 60,025,802,809	% 103.2
	特 別 会 計	14,004,198,614	102.4	13,679,243,777	113.1
	合 計	80,193,758,665	108.8	73,705,046,586	104.9
歳出決算	一 般 会 計	60,965,140,258	110.1	55,395,557,840	102.6
	特 別 会 計	13,291,124,851	101.5	13,096,977,541	113.7
	合 計	74,256,265,109	108.4	68,492,535,381	104.5
差引過不足	一 般 会 計	5,224,419,793	112.8	4,630,244,969	110.5
	特 別 会 計	713,073,763	122.5	582,266,236	101.0
	合 計	5,937,493,556	113.9	5,212,511,205	109.4

(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。

前年度に比較すると、歳入総額は 6,488,712,079 円 (8.8%) の増、歳出総額は 5,763,729,728 円 (8.4%) の増となり、歳入歳出差引額は 724,982,351 円 (13.9%) の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 1,587,645,351 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	65,768,150,879	59,798,904,079	5,969,246,800
特 別 会 計	12,837,962,435	12,869,715,679	-31,753,244
合 計	78,606,113,314	72,668,619,758	5,937,493,556

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

年度別 区分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度) 類似団体指数
財政力指数	1.29 (1.30)	1.26 (1.31)	1.26 (1.27)	0.75
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	25,406,657	24,845,754	23,915,384	18,360,833
基準財政需要額	19,573,893	19,010,250	18,784,362	24,683,916

(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.29で、前年度に比較して0.03ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

年度別 区分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度) 類似団体指数
経常収支比率	85.9%	84.0%	82.5%	91.5%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

本年度は85.9%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇しているものの、前年度類似団体指数に比較すると、5.6ポイント下回っている。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていること等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 66,189,560,051 円（予算現額に対する収入割合 100.0%）、歳出 60,965,140,258 円（予算現額に対する執行率 92.1%）となり、歳入歳出差引額は5,224,419,793 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,155,686,399 円（繰越明許費繰越額 1,155,686,399 円）を控除した 4,068,733,394 円であり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により 2,034,366,697 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区分	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
歳 入	66,189,560,051	113.8	60,025,802,809	103.2	58,187,434,124	100
歳 出	60,965,140,258	112.9	55,395,557,840	102.6	53,998,384,210	100
差 引 額	5,224,419,793	124.7	4,630,244,969	110.5	4,189,049,914	100

(1) 歳入

歳入決算額は 66,189,560,051 円となり、予算現額 66,172,129,861 円に対して収入割合は 100.0%となっている。

調定額 68,253,019,434 円に対する収入率は 97.0%で、不納欠損額 24,874,786 円があるため、収入未済額は 2,038,584,597 円となっている。

歳入決算額は、前年度（60,025,802,809 円）に比較すると、6,163,757,242 円（10.3%）の増となっている。また、収入未済額は、前年度（2,671,986,516 円）に比較すると、633,401,919 円（23.7%）の減となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	28,854,910,000	30,754,157,854	46.5	1,899,247,854	106.6	104.9
2 地方譲与税	366,990,000	387,427,763	0.6	20,437,763	105.6	106.5
3 利子割交付金	5,600,000	11,534,000	0.0	5,934,000	206.0	141.2
4 配当割交付金	122,000,000	236,452,000	0.4	114,452,000	193.8	137.4
5 株式等譲渡所得割交付金	75,000,000	314,153,000	0.5	239,153,000	418.9	140.5
6 法人事業税交付金	335,000,000	591,434,000	0.9	256,434,000	176.5	139.3
7 地方消費税交付金	2,452,000,000	3,067,485,000	4.6	615,485,000	125.1	121.1
8 環境性能割交付金	51,000,000	75,634,000	0.1	24,634,000	148.3	151.6
9 地方特例交付金	722,823,000	723,850,000	1.1	1,027,000	100.1	104.4
10 地方交付税	10,000,000	33,072,000	0.1	23,072,000	330.7	271.6
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,827,000	0.0	-173,000	98.7	80.0
12 分担金及び負担金	105,151,000	104,602,177	0.1	-548,823	99.5	97.6
13 使用料及び手数料	528,930,000	530,691,260	0.8	1,761,260	100.3	99.2
14 国庫支出金	13,614,346,825	11,891,459,859	18.0	-1,722,886,966	87.3	79.3
15 県支出金	3,113,228,000	2,851,735,985	4.3	-261,492,015	91.6	95.9
16 財産収入	913,187,000	914,690,075	1.4	1,503,075	100.2	103.6
17 寄 附 金	195,209,000	187,749,514	0.3	-7,459,486	96.2	83.3
18 繰 入 金	4,941,166,000	4,684,594,110	7.1	-256,571,890	94.8	92.3
19 繰 越 金	2,941,860,036	2,941,861,002	4.4	966	100.0	100.0
20 諸 収 入	2,294,229,000	2,206,549,452	3.3	-87,679,548	96.2	100.0
21 市 債	4,516,500,000	3,667,600,000	5.5	-848,900,000	81.2	56.4
合 計	66,172,129,861	66,189,560,051	100.0	17,430,190	100.0	95.4

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金

である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び利子割交付金であり、低下している主なものは、地方特例交付金及び県支出金である。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P 4 9 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、国庫支出金で 16.8%から 18.0%に、市債で 4.5%から 5.5%になっている。また、低下している主なものは、市税で 50.9%から 46.5%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 6 年度 (2024 年度)			令和 5 年度 (2023 年度)			令和 4 年度 (2022 年度)		
	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
自主財源	42,324,895,444	63.9	109.9	40,145,791,100	66.9	104.3	38,505,283,152	66.2	100
依存財源	23,864,664,607	36.1	121.3	19,880,011,709	33.1	101.0	19,682,150,972	33.8	100
計	66,189,560,051	100.0	113.8	60,025,802,809	100.0	103.2	58,187,434,124	100.0	100

(P 5 4 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で 3.0 ポイント減となったものの、金額で 2,179,104,344 円 (5.4%) の増となっている。これは、主に、繰入金で 668,488,860 円、繰越金で 521,830,520 円及び財産収入で 521,824,965 円の増によるものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で 3.0 ポイントの増、金額では、3,984,652,898 円 (20.0%) の増となっている。これは、主に、国庫支出金で 1,792,471,560 円及び市債で 981,900,000 円の増によるものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 民 負 担 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
収 入 済 額	66,189,560,051	113.8	60,025,802,809	103.2	58,187,434,124	100
市民 1 人当たり	584,497	114.1	530,230	103.5	512,340	100
1 世帯当たり	1,257,878	111.8	1,153,544	102.5	1,125,308	100
市税収入済額	30,754,157,854	103.0	30,582,423,115	102.4	29,860,432,613	100
市民 1 人当たり	271,579	103.3	270,146	102.7	262,921	100
1 世帯当たり	584,458	101.2	587,717	101.8	577,482	100
人 口 (人)	113,242	99.7	113,207	99.7	113,572	100
世帯数 (世帯)	52,620	101.8	52,036	100.6	51,708	100

(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも 3 月 31 日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 市 税

市税は、一般会計歳入総額 66,189,560,051 円のうち 46.5%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 6 年度 (2 0 2 4 年度)	令和 5 年度 (2 0 2 3 年度)	令和 4 年度 (2 0 2 2 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	28,854,910	29,144,130	28,667,900
調 定 額	31,172,274	31,030,503	30,341,419
収 入 済 額	30,754,158	30,582,423	29,860,433
不 納 欠 損 額	17,905	21,088	36,496
収 入 未 済 額	400,211	426,992	444,490
調定額に対する収入率	98.7%	98.5%	98.4%

本年度における市税収入率は、調定額 31,172,274,128 円に対して収入済額が 30,754,157,854 円で 98.7%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額 17,905,364 円の内訳は、市民税で 16,322,140 円、固定資産税で 604,065 円、軽自動車税で 899,224 円及び都市計画税で 79,935 円である。

収入未済額は、400,210,910 円で前年度 (426,991,783 円) に比較すると、26,780,873 円 (6.3%) の減となっている。これは、主に、市民税で 22,973,803

円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 内 訳 表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	30,744,316,322	30,616,458,407	0	127,857,915	99.6
滞納繰越分	427,957,806	137,699,447	17,905,364	272,352,995	32.2
計	31,172,274,128	30,754,157,854	17,905,364	400,210,910	98.7

(P 5 3 資料6 参照)

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 率 年 度 別 比 較 表

年度別 税目別	令和6年度(2024年度)			令和5年度(2023年度)			令和4年度(2022年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	10,274,620	9,958,498	96.9	10,070,069	9,729,140	96.6	9,723,196	9,361,697	96.3
固定資産税	17,324,427	17,243,142	99.5	17,453,162	17,367,494	99.5	17,136,518	17,040,412	99.4
軽自動車税	347,578	337,670	97.1	333,585	323,442	97.0	324,861	314,388	96.8
市たばこ税	906,288	906,288	100.0	913,136	913,136	100.0	917,324	917,324	100.0
都市計画税	2,308,831	2,298,030	99.5	2,249,955	2,238,615	99.5	2,229,545	2,216,637	99.4
入湯税	10,530	10,530	100.0	10,596	10,596	100.0	9,975	9,975	100.0
計	31,172,274	30,754,158	98.7	31,030,503	30,582,423	98.5	30,341,419	29,860,433	98.4

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和6年度(2024年度)			令和5年度(2023年度)			令和4年度(2022年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比 率	収入済額	構成比	すう勢 比 率	収入済額	構成比	すう勢 比 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市 民 税	9,958,498	32.4	106.4	9,729,140	31.8	103.9	9,361,697	31.3	100
固定資産税	17,243,142	56.1	101.2	17,367,494	56.8	101.9	17,040,412	57.1	100
軽自動車税	337,670	1.1	107.4	323,442	1.0	102.9	314,388	1.0	100
市たばこ税	906,288	2.9	98.8	913,136	3.0	99.5	917,324	3.1	100
都市計画税	2,298,030	7.5	103.7	2,238,615	7.3	101.0	2,216,637	7.4	100
入 湯 税	10,530	0.0	105.6	10,596	0.1	106.2	9,975	0.1	100
計	30,754,158	100.0	103.0	30,582,423	100.0	102.4	29,860,433	100.0	100

2 款 地方譲与税

予算現額 366,990,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 387,427,763 円であり、予算現額に対し 20,437,763 円の増となり、収入割合は 105.6%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 18,609,763 円の増によるものである。また、これを前年度（392,026,422 円）に比較すると、4,598,659 円（1.2%）の減である。これは、主に、特別とん譲与税で 4,617,659 円の減によるものである。

3 款 利子割交付金

予算現額 5,600,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 11,534,000 円であり、予算現額に対し 5,934,000 円の増となり、収入割合は 206.0%となっている。これを前年度（8,470,000 円）に比較すると、3,064,000 円（36.2%）の増である。

4 款 配当割交付金

予算現額 122,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 236,452,000 円であり、予算現額に対し 114,452,000 円の増となり、収入割合は 193.8%となっている。これを前年度（175,920,000 円）に比較すると、60,532,000 円（34.4%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 75,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 314,153,000 円であり、予算現額に対し 239,153,000 円の増となり、収入割合は 418.9%となっている。これを前年度（181,250,000 円）に比較すると、132,903,000 円

(73.3%) の増である。

6 款 法人事業税交付金

予算現額 335,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 591,434,000 円であり、予算現額に対し 256,434,000 円の増となり、収入割合は 176.5%となっている。これを前年度（445,821,000 円）に比較すると、145,613,000 円（32.7%）の増である。

7 款 地方消費税交付金

予算現額 2,452,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3,067,485,000 円であり、予算現額に対し 615,485,000 円の増となり、収入割合は 125.1%となっている。これを前年度（2,906,447,000 円）に比較すると、161,038,000 円（5.5%）の増である。

8 款 環境性能割交付金

予算現額 51,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 75,634,000 円であり、予算現額に対し 24,634,000 円の増となり、収入割合は 148.3%となっている。これを前年度（65,205,605 円）に比較すると、10,428,395 円（16.0%）の増である。

9 款 地方特例交付金

予算現額 722,823,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 723,850,000 円であり、予算現額に対し 1,027,000 円の増となり、収入割合は 100.1%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 1,027,000 円の増によるものである。これを前年度（170,479,000 円）に比較すると、553,371,000 円（324.6%）の増である。これは、地方特例交付金で 555,605,000 円の増と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 2,234,000 円の減との差引きで増となったものである。

10 款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 33,072,000 円であり、予算現額に対し 23,072,000 円の増となり、収入割合は 330.7%となっている。これを前年度（27,159,000 円）に比較すると、5,913,000 円（21.8%）の増である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 13,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 12,827,000 円であり、予算現額に対し 173,000 円の減となり、収入割合は 98.7%となっている。これを前年度（12,797,000 円）に比較すると、30,000 円（0.2%）の増である。

12 款 分担金及び負担金

予算現額 105,151,000 円に対して調定額 106,589,427 円、収入済額 104,602,177 円で、不納欠損額 710,850 円があるため、収入未済額は、1,276,400 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 548,823 円の減となり、収入割合は 99.5%となっている。これは、主に、民生費負担金で 3,265,443 円及び土木費負担金で 1,005,458 円の減と、教育費負担金で 3,499,755 円の増との差引きで減となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 6 年度（2024 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 6 年度(2024 年度)中の収入等の状況			令和 6 年度(2024 年度)収入未済額(現年分)	令和 6 年度(2024 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保育園運営費負担金	円 1,998,250	円 11,000	円 710,850	円 1,276,400	円 0	円 1,276,400

収入済額を前年度（115,641,403 円）に比較すると、11,039,226 円（9.5%）の減である。これは、主に、衛生費負担金で 45,227,147 円の減と、土木費負担金で 25,117,440 円、教育費負担金で 5,048,343 円、総務費負担金で 2,295,204 円及び農林水産業費負担金で 2,152,480 円の増との差引きで減となったものである。

13 款 使用料及び手数料

予算現額 528,930,000 円に対して調定額 531,835,550 円、収入済額 530,691,260 円で、不納欠損額 39,220 円があるため、収入未済額は、1,105,070 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 1,761,260 円の増となり、収入割合は 100.3%となっている。これは、主に、総務手数料で 3,328,950 円の増と、民生使用料で

972,137 円及び土木手数料で 886,510 円の減との差引きで増となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 6 年度（2024 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 6 年度(2024 年度)中の収入等の状況			令和 6 年度(2024 年度)収入未済額(現年分)	令和 6 年度(2024 年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	1,217,840	497,600	38,200	682,040	307,900	989,940
市営住宅使用料	9,500	9,500	0	0	0	0
し尿くみ取り手数料	131,790	30,020	1,020	100,750	14,380	115,130

収入済額を前年度（704,399,354 円）に比較すると、173,708,094 円（24.7%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料		円	%	円	%	円	%
	総務使用料	1,960,036	0.4	1,831,053	0.3	128,983	7.0
	民生使用料	160,687,863	30.3	210,587,049	29.9	-49,899,186	-23.7
	衛生使用料	14,801	0.0	14,801	0.0	0	0.0
	労働使用料	1,204,744	0.2	1,192,314	0.2	12,430	1.0
	農林水産業使用料	3,504,896	0.6	3,503,005	0.5	1,891	0.1
	商工使用料	9,349,720	1.8	9,329,680	1.3	20,040	0.2
	土木使用料	126,191,681	23.8	122,668,549	17.4	3,523,132	2.9
	消防使用料	47,905	0.0	55,521	0.0	-7,616	-13.7
	教育使用料	98,164,194	18.5	95,740,642	13.6	2,423,552	2.5
	計	401,125,840	75.6	444,922,614	63.2	-43,796,774	-9.8
手 数 料	総務手数料	36,608,950	6.9	33,834,650	4.8	2,774,300	8.2
	民生手数料	911,430	0.2	483,010	0.1	428,420	88.7
	衛生手数料	71,116,560	13.4	205,215,550	29.1	-134,098,990	-65.3
	農林水産業手数料	23,600	0.0	31,400	0.0	-7,800	-24.8
	土木手数料	9,833,490	1.8	9,766,500	1.4	66,990	0.7
	消防手数料	11,040,650	2.1	10,123,750	1.4	916,900	9.1
	教育手数料	30,740	0.0	21,880	0.0	8,860	40.5
	計	129,565,420	24.4	259,476,740	36.8	-129,911,320	-50.1
合 計		530,691,260	100.0	704,399,354	100.0	-173,708,094	-24.7

14 款 国庫支出金

予算現額 13,614,346,825 円に対して調定額 13,456,019,466 円、収入済額 11,891,459,859 円で、収入未済額は、1,564,559,607 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 1,722,886,966 円の減となり、収入割合は 87.3%となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 1,463,649,000 円、民生費国庫補助金で 140,889,579 円及び民生費国庫負担金で 107,475,442 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 1,463,162,000 円、民生費国庫補助金で 85,627,607 円及び消防費国庫補助金で 15,770,000 円である。

収入済額を前年度（10,098,988,299 円）に比較すると、1,792,471,560 円

(17.7%) の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

区 分 目 別		令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金		円	%	円	%	円	%
	民生費国庫負担金	5,297,513,558	44.5	4,863,782,459	48.2	433,731,099	8.9
	衛生費国庫負担金	19,702,286	0.2	128,457,570	1.3	-108,755,284	-84.7
	災害復旧費国庫負担金	—	—	316,689,800	3.1	-316,689,800	皆減
	消防費国庫負担金	2,451,439	0.0	—	—	2,451,439	皆増
	計	5,319,667,283	44.7	5,308,929,829	52.6	10,737,454	0.2
補 助 金	総務費国庫補助金	1,080,108,155	9.1	52,709,586	0.5	1,027,398,569	1,949.2
	民生費国庫補助金	762,953,421	6.4	1,442,537,298	14.3	-679,583,877	-47.1
	衛生費国庫補助金	41,425,998	0.3	231,660,579	2.3	-190,234,581	-82.1
	商工費国庫補助金	118,030,000	1.0	179,225,000	1.8	-61,195,000	-34.1
	土木費国庫補助金	3,113,158,000	26.2	2,670,287,000	26.4	442,871,000	16.6
	消防費国庫補助金	8,853,000	0.1	—	—	8,853,000	皆増
	教育費国庫補助金	1,424,941,775	12.0	191,121,685	1.9	1,233,820,090	645.6
	計	6,549,470,349	55.1	4,767,541,148	47.2	1,781,929,201	37.4
委 託 金	総 務 費 委 託 金	840,000	0.0	788,000	0.0	52,000	6.6
	民 生 費 委 託 金	21,482,227	0.2	21,729,322	0.2	-247,095	-1.1
	計	22,322,227	0.2	22,517,322	0.2	-195,095	-0.9
合 計		11,891,459,859	100.0	10,098,988,299	100.0	1,792,471,560	17.7

15 款 県支出金

予算現額 3,113,228,000 円に対して調定額 2,874,474,985 円、収入済額 2,851,735,985 円で、収入未済額は、22,739,000 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 261,492,015 円の減となり、収入割合は 91.6% となっている。これは、主に、民生費県負担金で 177,766,723 円、衛生費県補助金で 27,705,904 円、民生費県補助金で 23,567,633 円、土木費県補助金で 15,331,450 円、消防費県補助金で 8,597,000 円及び教育費県補助金で 7,388,000 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費県補助金で 14,955,000 円及び消防費県補助金で 7,784,000 円である。

収入済額を前年度（2,709,748,383 円）に比較すると、141,987,602 円（5.2%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負担金		円	%	円	%	円	%
	民生費県負担金	1,824,394,277	64.0	1,776,000,986	65.5	48,393,291	2.7
	衛生費県負担金	1,341,600	0.0	1,426,800	0.1	-85,200	-6.0
	消防費県負担金	1,898,762	0.1	—	—	1,898,762	皆増
	計	1,827,634,639	64.1	1,777,427,786	65.6	50,206,853	2.8
補助金	総務費県補助金	3,273,700	0.1	4,372,700	0.2	-1,099,000	-25.1
	民生費県補助金	401,422,367	14.1	388,610,719	14.3	12,811,648	3.3
	衛生費県補助金	160,254,096	5.6	164,468,599	6.1	-4,214,503	-2.6
	農林水産業費県補助金	42,193,040	1.5	21,294,875	0.8	20,898,165	98.1
	商工費県補助金	7,420,000	0.3	9,284,030	0.3	-1,864,030	-20.1
	土木費県補助金	62,911,550	2.2	46,911,800	1.7	15,999,750	34.1
	消防費県補助金	8,333,000	0.3	16,123,000	0.6	-7,790,000	-48.3
	教育費県補助金	80,032,000	2.8	62,075,000	2.3	17,957,000	28.9
	議会費県補助金	206,000	0.0	—	—	206,000	皆増
	計	766,045,753	26.9	713,140,723	26.3	52,905,030	7.4
委託金	総務費委託金	236,916,346	8.3	206,211,501	7.6	30,704,845	14.9
	民生費委託金	1,097,580	0.1	167,300	0.0	930,280	556.1
	衛生費委託金	12,571	0.0	15,359	0.0	-2,788	-18.2
	土木費委託金	14,688,740	0.5	10,234,914	0.4	4,453,826	43.5
	教育費委託金	380,000	0.0	310,000	0.0	70,000	22.6
	消防費委託金	940,500	0.0	—	—	940,500	皆増
	計	254,035,737	8.9	216,939,074	8.0	37,096,663	17.1
交付金	市町村権限移譲交付金	4,019,856	0.1	2,240,800	0.1	1,779,056	79.4
	計	4,019,856	0.1	2,240,800	0.1	1,779,056	79.4
合 計		2,851,735,985	100.0	2,709,748,383	100.0	141,987,602	5.2

16 款 財産収入

予算現額 913,187,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 914,690,075 円であり、予算現額に対し 1,503,075 円の増となり、収入割合は 100.2%となって

いる。これは、生産物売払収入で 1,005,087 円、物品売払収入で 819,498 円、不動産売払収入で 720,917 円、利子及び配当金で 229,717 円の増と、財産貸付収入で 1,272,144 円の減との差引きで増となったものである。また、収入済額を前年度（392,865,110 円）に比較すると、521,824,965 円（132.8%）の増である。これは、主に、不動産売払収入で 488,255,897 円、利子及び配当金で 32,458,614 円の増によるものである。

17 款 寄附金

予算現額 195,209,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 187,749,514 円であり、予算現額に対し 7,459,486 円の減となり、収入割合は 96.2%となっている。これは、主に、総務費寄附金で 7,565,250 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（42,682,266 円）に比較すると、145,067,248 円（339.9%）の増である。これは、主に、消防費寄附金で 100,000,000 円及び教育費寄附金で 47,006,000 円の増と、土木費寄附金で 1,230,301 円の減との差引きで増となったものである。

18 款 繰入金

予算現額 4,941,166,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 4,684,594,110 円であり、予算現額に対し 256,571,890 円の減となり、収入割合は 94.8%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 247,207,012 円及び地球温暖化対策推進基金繰入金で 14,009,490 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（4,016,105,250 円）に比較すると、668,488,860 円（16.6%）の増である。これは、主に、財政調整基金繰入金で 1,043,970,898 円、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金で 421,409,172 円及び公共建築物保全基金繰入金で 216,000,000 円の増と、鉄道駅周辺整備基金繰入金で 526,000,000 円及び一般廃棄物処理施設整備基金繰入金で 503,116,966 円の減との差引きで増となったものである。

19 款 繰越金

予算現額 2,941,860,036 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,941,861,002 円であり、予算現額に対し 966 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（2,420,030,482 円）に比較すると、521,830,520 円（21.6%）の増である。

20 款 諸収入

予算現額 2,294,229,000 円に対して調定額 2,261,462,414 円、収入済額 2,206,549,452 円で、不納欠損額 6,219,352 円があるため、収入未済額は、48,693,610 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 87,679,548 円の減となり、収入割合は 96.2%となっている。これは、主に、雑入で 56,098,330 円、延滞金で 20,988,262 円及び衛生費受託事業収入で 6,458,361 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 6 年度（2024 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 6 年度(2024 年度)中の収入等の状況			令和 6 年度(2024 年度)収入未済額(現年分)	令和 6 年度(2024 年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 316,976	円 63,392	円 0	円 253,584	円 0	円 253,584
障害福祉サービス給付費返還金	2,912,687	508,488	0	2,404,199	0	2,404,199
高額療養費返還金（民生費）	164,772	110,000	0	54,772	0	54,772
保育園給食費保護者負担金	104,120	5,300	900	97,920	79,600	177,520
児童手当返還金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
児童扶養手当返還金	349,290	50,000	0	299,290	0	299,290
生活保護費返還金	48,796,389	5,310,197	6,218,452	37,267,740	6,110,795	43,378,535
高額療養費返還金（衛生費）	213,727	1,000	0	212,727	0	212,727
放課後子どもプラン保険料保護者負担金	2,400	800	0	1,600	2,400	4,000
放課後児童クラブ利用料	97,280	36,000	0	61,280	18,000	79,280
給食用賄材料費保護者等負担金	1,898,919	724,196	0	1,174,723	644,980	1,819,703

（備考）1 生活保護費返還金の前年度収入未済額の 48,796,389 円は、令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額 48,729,137 円に、令和 5 年度（2023 年度）に過少に調定処理をしたことによる修正額 67,252 円を加えたものである。

（備考）2 給食用賄材料費保護者等負担金の前年度収入未済額 1,898,919 円は、令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額 1,898,339 円に、令和 5 年度（2023 年度）現年度分の入金処理が遅延した 580 円を加えたものである。

収入済額を前年度（1,871,644,120 円）に比較すると、334,905,332 円（17.9%）の増である。これは、主に、雑入で 310,713,416 円及び小規模企業等

振興資金貸付金元利収入で 17, 178, 750 円の増によるものである。

21 款 市 債

予算現額 4, 516, 500, 000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3, 667, 600, 000 円である。これを前年度（2, 685, 700, 000 円）に比較すると、981, 900, 000 円（36. 6%）の増である。これは、教育債で 1, 308, 900, 000 円の増と、土木債で 188, 200, 000 円の減及び廃目により災害復旧債で 138, 800, 000 円の皆減との差引きで増となったものである。

(2) 歳出

予算現額 66, 172, 129, 861 円に対して歳出決算額は 60, 965, 140, 258 円で、執行率は 92. 1%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の繰越明許費（3, 586, 063, 574 円）を控除した 1, 620, 926, 029 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（55, 395, 557, 840 円）に比較すると、5, 569, 582, 418 円（10. 1%）の増である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)	令和 5 年度(2023 年度)	令和 4 年度(2022 年度)
	円	円	円
予算現額(A)	66, 172, 129, 861	62, 944, 189, 550	59, 174, 017, 440
支出済額(B)	60, 965, 140, 258	55, 395, 557, 840	53, 998, 384, 210
翌年度繰越額	3, 586, 063, 574	5, 530, 171, 861	2, 841, 705, 550
不用額(C)	1, 620, 926, 029	2, 018, 459, 849	2, 333, 927, 680
B/A×100	92. 1%	88. 0%	91. 3%
C/A×100	2. 4%	3. 2%	3. 9%

なお、歳出決算額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 6 年度 (2024 年度)			令和 5 年度 (2023 年度)			令和 4 年度 (2022 年度)		
	金 額	構成比	対勢 比率	金 額	構成比	対勢 比率	金 額	構成比	対勢 比率
人 件 費	円 9,814,742,010	% 16.1	% 113.0	円 8,983,874,427	% 16.2	% 103.4	円 8,688,490,800	% 16.1	% 100
〔市税に対 する割合〕	(31.9%)			(29.4%)			(29.1%)		
物 件 費 その他の経費	51,150,398,248	83.9	112.9	46,411,683,413	83.8	102.4	45,309,893,410	83.9	100
計	60,965,140,258	100.0	112.9	55,395,557,840	100.0	102.6	53,998,384,210	100.0	100

(P 6 3 資料 1 0 参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 議会費

予算現額 310,292,000 円に対して支出済額は 304,361,127 円で、執行率は 98.1%となり、不用額 5,930,873 円が生じている。

支出済額は、前年度 (301,736,284 円) に比較すると、2,624,843 円 (0.9%) の増である。これは、主に、職員人件費 (議会費) で 2,018,277 円及び議員人件費で 1,505,155 円の増並びに議会会議用タブレット情報端末機器更新事業で 999,044 円及び庁舎議会棟議員登退庁表示システム運用事業で 412,500 円の皆増と、議員年金負担金で 2,729,760 円の減との差引きで増となったものである。

2 款 総務費

予算現額 5,593,880,176 円に対して支出済額は 5,427,807,319 円で、執行率は 97.0%となり、不用額 166,072,857 円が生じている。

支出済額は、前年度 (4,248,950,554 円) に比較すると、1,178,856,765 円 (27.7%) の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 管 理 費	3,871,166,468	71.3	3,113,106,445	73.3	758,060,023	24.4
徴 税 費	591,247,039	10.9	492,170,602	11.6	99,076,437	20.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	394,046,444	7.3	256,057,447	6.0	137,988,997	53.9
選 挙 費	57,144,993	1.0	26,613,861	0.6	30,531,132	114.7
統 計 調 査 費	16,486,530	0.3	17,105,073	0.4	-618,543	-3.6
監 査 委 員 費	36,372,599	0.7	36,587,127	0.9	-214,528	-0.6
情 報 管 理 費	461,343,246	8.5	307,309,999	7.2	154,033,247	50.1
計	5,427,807,319	100.0	4,248,950,554	100.0	1,178,856,765	27.7

総務管理費の増は、主に、新設により定額減税補足給付金給付費で 811,571,127 円の皆増及び財政調整基金積立金の増により財政調整基金費で 328,378,313 円の増と、公共建築物保全基金積立金の減等により財産管理費で 529,017,071 円の減との差引きで増となったものである。徴税費の増は、主に、税総合システム標準化・共通化事業で 39,535,100 円の皆増並びに過誤納還付金及び加算金で 19,393,972 円及び税総合システム修正事業で 16,313,000 円の増によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、主に、住民基本台帳システム標準化・共通化事業で 95,016,350 円の皆増によるものである。情報管理費の増は、主に、情報システム標準化・共通化事業で 72,384,400 円の皆増及び情報通信基盤運用保守経費で 53,821,680 円の増によるものである。

3 款 民生費

予算現額 21,199,755,600 円に対して支出済額は 20,660,589,747 円で、執行率は 97.5%となり、繰越明許費 84,906,175 円を差し引いた不用額 454,259,678 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
低所得世帯緊急支援給付金給付費	職員人件費（低所得世帯緊急支援給付金給付費（住民税非課税世帯支援分））	円 300,000	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	低所得世帯緊急支援給付金給付事業（住民税非課税世帯支援分）	78,401,615	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
低所得子育て世帯緊急支援給付金給付費	職員人件費（低所得子育て世帯緊急支援給付金給付費（住民税非課税世帯こども加算分））	204,560	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	低所得子育て世帯緊急支援給付金給付事業（住民税非課税世帯こども加算分））	6,000,000	国の補助事業として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（19,700,086,878 円）に比較すると、960,502,869 円（4.9%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和6年度(2024年度)		令和5年度(2023年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社 会 福 祉 費	9,126,338,618	44.2	8,591,128,929	43.6	535,209,689	6.2
児 童 福 祉 費	9,855,968,426	47.7	9,423,352,519	47.8	432,615,907	4.6
生 活 保 護 費	1,678,182,703	8.1	1,685,605,430	8.6	-7,422,727	-0.4
災 害 救 助 費	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
計	20,660,589,747	100.0	19,700,086,878	100.0	960,502,869	4.9

社会福祉費の増は、主に、しあわせ村健康ふれあい交流館温浴室改修事業の増等によりしあわせ村管理費で501,789,921円及び障がい福祉サービス給付事業の増等により障がい者福祉費で249,559,107円の増と、低所得世帯緊急支援給付金給付事業（追加支援分）の皆減等により低所得世帯緊急支援給付金給付費で379,000,327円の減との差引きで増となったものである。児童福祉費の増は、主に、保育園補充・代替保育士雇用費の増等により保育園費で278,025,506円及び児童手当給付事業の増等により児童手当福祉費で270,891,647円の増と、保育所等整備費補助事業の皆減等により保育振興費で208,284,387円の減との差引きで増となったものである。

4 款 衛生費

予算現額 6,341,597,121 円に対して支出済額は 5,960,445,650 円で、執行率は 94.0%となり、不用額 381,151,471 円が生じている。

支出済額は、前年度（6,641,766,018 円）に比較すると、681,320,368 円（10.3%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
保 健 衛 生 費	3,693,539,617	62.0	3,910,179,057	58.9	-216,639,440	-5.5
環 境 対 策 費	223,514,583	3.7	161,432,566	2.4	62,082,017	38.5
清 掃 費	2,043,391,450	34.3	2,570,154,395	38.7	-526,762,945	-20.5
計	5,960,445,650	100.0	6,641,766,018	100.0	-681,320,368	-10.3

保健衛生費の減は、主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の皆減等により予防費で 137,484,985 円及び西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の減等により保健衛生総務費で 42,833,543 円の減によるものである。環境対策費の増は、主に、省エネ家電製品購入促進補助事業の皆増等により環境対策費で 64,533,728 円の増によるものである。清掃費の減は、主に、清掃工場管理運営経費の皆減等によりごみ処理費で 346,479,190 円及び西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理事業）の減等により清掃総務費で 180,862,261 円の減によるものである。

5 款 労働費

予算現額 140,643,000 円に対して支出済額は 137,888,193 円で、執行率は 98.0%となり、不用額 2,754,807 円が生じている。

支出済額は、前年度（133,839,136 円）に比較すると、4,049,057 円（3.0%）の増である。これは、主に、勤労センター管理運営経費の増等により勤労センター費で 4,612,063 円の増によるものである。

6 款 農林水産業費

予算現額 567,384,000 円に対して支出済額は 545,074,537 円で、執行率は 96.1%となり、不用額 22,309,463 円が生じている。

支出済額は、前年度（369,046,274 円）に比較すると、176,028,263 円（47.7%）の増である。これは、主に、加木屋第三排水機場整備事業の皆増等に

より農地費で 81,465,548 円及び農業センター本館屋根及び外壁改修事業の皆増等により農業センター費で 74,462,594 円の増によるものである。

7 款 商工費

予算現額 665,803,474 円に対して支出済額は 645,668,229 円で、執行率は 97.0%となり、不用額 20,135,245 円が生じている。

支出済額は、前年度（708,738,578 円）に比較すると、63,070,349 円（8.9%）の減である。これは、主に、市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業の減等により商工振興費で 73,251,826 円の減と、東海まつり花火大会開催事業の増等により観光費で 7,655,175 円の増との差引きで減となったものである。

8 款 土木費

予算現額 16,180,919,936 円に対して支出済額は 12,549,635,654 円で、執行率は 77.6%となり、繰越明許費 3,289,858,399 円を差し引いた不用額 341,425,883 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	東海橋維持補修事業	円 6,840,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	樋橋維持補修事業	7,180,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
道路新設改良費	加木屋中部地区地区外道路等整備事業	10,419,200	物件移転に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	南柴田8号線始め2路線道路改良事業	376,784,163	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかった等のため
	西御門3号線始め4路線道路改良事業	28,873,900	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	92,144,890	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	西知多道路大田インターチェンジ1号線始め3路線道路新設事業	349,485,702	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅前通り線道路改良事業	70,468,244	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	元浜線道路改良事業	141,100,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
都市計画総務費	太田川駅東地区都市再構築型優良建築物等整備費補助事業	180,146,000	労務者の確保に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	名和駅西地区地籍調査事業	20,888,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	都市拠点教育文化施設整備費補助事業	144,460,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
土地区画整理費	加木屋中部土地区画整理事業特別会計繰出金	12,200,000	物件移転補償の遅延により起債対象工事が完了しなかったため
街路事業費	養父森岡線街路整備事業	252,559,700	鉄道事業者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	1,574,390,600	鉄道事業者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
公園建設費	大池公園整備事業	10,668,000	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅西土地区画整理地内公園整備事業	11,250,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（11,854,225,035 円）に比較すると、695,410,619 円（5.9%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	215,391,132	1.7	223,147,795	1.9	-7,756,663	-3.5
道路橋りょう費	2,056,007,311	16.4	1,822,754,104	15.4	233,253,207	12.8
河川排水路費	129,388,917	1.0	116,964,485	1.0	12,424,432	10.6
都 市 計 画 費	9,818,383,701	78.2	9,435,480,176	79.6	382,903,525	4.1
住 宅 費	323,366,748	2.6	248,423,410	2.1	74,943,338	30.2
港 湾 費	7,097,845	0.1	7,455,065	0.0	-357,220	-4.8
計	12,549,635,654	100.0	11,854,225,035	100.0	695,410,619	5.9

道路橋りょう費の増は、主に、（仮称）新木田橋整備事業（繰越明許費を含む。）の増等により橋りょう新設改良費で 118,319,175 円及び西知多道路大田インターチェンジ 1 号線始め 3 路線道路新設事業（繰越明許費）の増等により道路新設改良費で 99,145,239 円の増によるものである。河川排水路費の増は、主に、河川排水路維持管理経費の増等により河川排水路維持費で 12,834,583 円の増によるものである。都市計画費の増は、主に、新駅周辺等整備事業（繰越明許費）の増等により街路事業費で 753,350,431 円、太田川駅東地区都市再構築型優良建築物等整備費補助事業の皆増等により都市計画総務費で 84,011,492 円及び平地公園整備事業の皆増等により公園建設費で 82,779,847 円の増と、加木屋中部土地地区画整理事業特別会計繰出金の減等により土地地区画整理費で 652,103,374 円の減との差引きで増となったものである。住宅費の増は、主に、特定建築物耐震改修補助事業の増等により住宅管理費で 85,789,338 円の増によるものである。

9 款 消防費

予算現額 1,781,230,000 円に対して支出済額は 1,550,419,828 円で、執行率は 87.0%となり、繰越明許費 190,029,000 円を差し引いた不用額 40,781,172 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
常備消防費	消防車両購入事業	円 37,565,000	消防ポンプ自動車の製造に必要なシャシの納入時期が遅れることとなり、年度内に事業が完了しなかったため
	消火栓整備事業	11,950,000	水道事業の消火栓新設等工事と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に本事業が完了しなかったため
	高規格救急自動車購入事業	101,024,000	高規格救急自動車の製造に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
災害対策費	避難所整備事業	39,490,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかった等のため

支出済額は、前年度（1,482,093,878 円）に比較すると、68,325,950 円（4.6%）の増である。これは、主に、職員人件費（常備消防費）の増等により常備消防費で 101,821,198 円の増と、消防団第 8 分団詰所整備事業（繰越明許費）の皆減等により非常備消防費で 43,166,737 円の減との差引で増となったものである。

10 款 教育費

予算現額 10,729,757,550 円に対して支出済額は 10,629,376,389 円で、執行率は 99.1% となり、繰越明許費 21,270,000 円を差し引いた不用額 79,111,161 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
学校管理費	平洲小学校施設整備基本計画策定事業	円 17,270,000	地質調査の反映及び平洲小学校施設整備検討委員会の開催等に伴い年度内に事業が完了しなかったため
社会教育総務費	映画等制作事業	4,000,000	関係機関との協議及び調整に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（6,757,159,314 円）に比較すると、3,872,217,075 円（57.3%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教 育 総 務 費	1,329,890,433	12.5	1,246,416,489	18.5	83,473,944	6.7
小 学 校 費	1,513,657,528	14.2	1,124,575,006	16.6	389,082,522	34.6
中 学 校 費	781,714,740	7.4	948,087,216	14.0	-166,372,476	-17.5
社 会 教 育 費	5,570,590,823	52.4	1,871,725,704	27.7	3,698,865,119	197.6
保 健 体 育 費	1,433,522,865	13.5	1,566,354,899	23.2	-132,832,034	-8.5
計	10,629,376,389	100.0	6,757,159,314	100.0	3,872,217,075	57.3

小学校費の増は、主に、小学校外壁等改修事業の増等により学校管理費で 366,611,087 円の増によるものである。中学校費の減は、主に、中学校特別教室空調機設置事業の皆減等により学校管理費で 171,085,979 円の減によるものである。社会教育費の増は、主に、創造活動・歴史文化交流施設整備事業の増等により創造活動・歴史文化交流施設建設費で 3,431,218,309 円の増によるものである。保健体育費の減は、市民体育館アリーナ床等改修事業の皆減等により市民体育館費で 250,654,574 円の減と、学校給食調理事業の増等により学校給食センター費で 113,269,668 円の増との差引きで減となったものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 100,000,000 円に対して支出済額は 9,744,900 円で、執行率は 9.7% となり、不用額 90,255,100 円が生じている。

支出済額は、前年度（706,705,447 円）に比較すると、696,960,547 円（98.6%）の減である。これは、主に、準用河川大田川災害復旧事業の皆減等により河川災害復旧費で 697,520,887 円の減によるものである。

12 款 公債費

予算現額 1,604,900,000 円に対して支出済額は 1,603,592,685 円で、執行率は 99.9% となり、不用額 1,307,315 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,693,269,762 円）に比較すると、89,677,077 円（5.3%）の減である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)	令和 5 年度(2023 年度)	令和 4 年度(2022 年度)
	円	円	円
償 還 元 金	1,461,934,664	1,565,860,183	1,490,631,490
利 子	141,658,021	127,409,579	114,408,279
計 (A)	1,603,592,685	1,693,269,762	1,605,039,769
歳 出 総 額(B)	60,965,140,258	55,395,557,840	53,998,384,210
市税収入額(C)	30,754,157,854	30,582,423,115	29,860,432,613
A/B×100	2.6%	3.1%	3.0%
A/C×100	5.2%	5.5%	5.4%

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)		令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 債 収 入 額	3,667,600	121.9	2,685,700	89.3	3,008,600	100
市 債 償 還 額	1,461,935	98.1	1,565,860	105.0	1,490,632	100
年 度 末 市債未償還額	23,201,086	116.7	20,995,421	105.6	19,875,581	100

13 款 諸支出金

予算現額 940,540,000 円に対して支出済額は 940,536,000 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 4,000 円が生じている。

支出済額は、前年度（797,940,682 円）に比較すると、142,595,318 円（17.9%）の増である。これは、普通財産取得事業の増によるものである。

14 款 予備費

議決予算 95,199,000 円に対して充用額は 79,771,996 円で、充用率 83.8%となり、不用額 15,427,004 円が生じている。

充用額は、前年度（9,692,874 円）に比較すると、70,079,122 円（723.0%）の増である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区 分 款 別	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		比 較	
	充 用 額	構成比	充 用 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	20,368,176	25.5	—	—	20,368,176	皆増
民 生 費	1,370,600	1.7	—	—	1,370,600	皆増
衛 生 費	10,209,296	12.8	—	—	10,209,296	皆増
労 働 費	1,265,000	1.6	1,889,680	19.5	-624,680	-33.1
商 工 費	24,254,474	30.4	5,870,588	60.6	18,383,886	313.2
土 木 費	3,265,900	4.1	—	—	3,265,900	皆増
教 育 費	19,038,550	23.9	1,932,606	19.9	17,105,944	885.1
計	79,771,996	100.0	9,692,874	100.0	70,079,122	723.0

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,418,649,824 円（予算現額に対する収入割合 98.9%）、歳出 8,793,931,570 円（予算現額に対する執行率 92.4%）となり、歳入歳出差引額 624,718,254 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
予 算 現 額	9,519,441	100.9	10,003,085	106.0	9,432,649	100
歳 入	9,418,650	98.4	9,656,801	100.8	9,575,590	100
歳 出	8,793,932	97.7	9,192,928	102.1	9,004,964	100
差引過不足	624,718	109.5	463,873	81.3	570,626	100

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	千円	千円	千円
歳 入	9,418,650	9,656,801	9,575,590
歳 出	8,793,932	9,192,928	9,004,964
翌年度繰越額	0	0	0
差引剰余金(A)	624,718	463,873	570,626
前年度繰越金(B)	463,873	570,626	536,069
単年度剰余金(C) (A-B)	160,845	-106,753	34,557
繰入金(D)	690,355	683,357	674,383
単年度過不足 (C-D)	-529,510	-790,110	-639,826

歳入の主なものは、県支出金で 6,019,577,421 円、国民健康保険税で 2,161,057,429 円及び繰入金で 690,355,102 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 6 年度 (2024 年度)		令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)	
	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
県 支 出 金	6,019,577	98.1	6,186,638	100.8	6,138,630	100
国民健康保険税	2,161,057	100.9	2,140,099	99.9	2,141,514	100
繰 入 金	690,355	102.4	683,357	101.3	674,383	100
そ の 他	547,661	88.2	646,707	104.1	621,063	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

年度別 区 分	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	2,139,390	2,134,100	2,072,460
調 定 額	2,758,568	2,746,258	2,813,981
収 入 済 額	2,161,057	2,140,099	2,141,514
不 納 欠 損 額	28,655	30,040	52,224
収 入 未 済 額	568,856	576,119	620,243
調定額に対する収入率	78.3%	77.9%	76.1%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	令和 6 年度 (2024 年度) 収入率	令和 5 年度 (2023 年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	2,181,852,900	2,045,615,693	0	136,237,207	93.8	94.3
滞納繰越分	576,715,597	115,441,736	28,655,248	432,618,613	20.0	21.7
計	2,758,568,497	2,161,057,429	28,655,248	568,855,820	78.3	77.9

令和 6 年度（2024 年度）における国民健康保険税の収入未済額は、568,855,820 円で、前年度（576,119,298 円）に比較すると、7,263,478 円（1.3%）の減となっている。また、収入率は、調定額 2,758,568,497 円に対して収入済額が 2,161,057,429 円で 78.3%となり、前年度（77.9%）に比較して 0.4 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は 28,655,248 円で、前年度（30,039,857 円）に比較すると 1,384,609 円（4.6%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 6 年度（2024 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 6 年度（2024 年度）中の収入等の状況			令和 6 年度（2024 年度）収入未済額（現年分）	令和 6 年度（2024 年度）末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保険給付費返納金	円 1,014,704	円 37,873	円 193,195	円 783,636	円 721,084	円 1,504,720

（備考）保険給付費返納金の前年度収入未済額の 1,014,704 円は、令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額 941,714 円に、令和 5 年度（2023 年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返

還のなかった 72,990 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 5,698,889,481 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,803,578,750 円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)			令和 5 年度(2023 年度)			令和 4 年度(2022 年度)		
	決算額	構成比	すう勢 比率	決算額	構成比	すう勢 比率	決算額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
療 養 費 給 付 費	4,857,167	85.2	93.7	5,171,595	85.5	99.8	5,182,534	86.1	100
療 養 費	42,840	0.8	90.7	44,285	0.7	93.8	47,230	0.8	100
審 査 支 払 手 数 料	14,850	0.3	94.4	15,293	0.3	97.2	15,739	0.3	100
高 額 療 養 費	748,795	13.1	100.3	786,936	13.0	105.4	746,635	12.4	100
高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,312	0.0	91.6	1,350	0.0	94.3	1,432	0.0	100
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	29,064	0.5	136.5	21,524	0.4	101.1	21,288	0.3	100
支 払 手 数 料	11	0.0	100.0	9	0.0	81.8	11	0.0	100
葬 祭 費	4,850	0.1	93.3	5,400	0.1	103.8	5,200	0.1	100
傷 病 手 当 金	—	—	—	95	0.0	4.1	2,297	0.0	100
計	5,698,889	100.0	94.6	6,046,487	100.0	100.4	6,022,366	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 6 年度(2024 年度)			令和 5 年度(2023 年度)			令和 4 年度(2022 年度)		
	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
事 務 費	158,111	1.8	122.9	123,709	1.3	96.2	128,626	1.4	100
事 業 費	8,625,201	98.1	97.3	9,060,518	98.6	102.2	8,868,078	98.5	100
諸支出金	10,620	0.1	128.6	8,701	0.1	105.3	8,260	0.1	100
計	8,793,932	100.0	97.7	9,192,928	100.0	102.1	9,004,964	100.0	100

(備考) 1 事務費は、1 款総務費を計上した。

2 事業費は、2 款保険給付費、3 款国民健康保険事業費納付金及び 4 款保健事業費を計上した。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,961,473,731 円（予算現額に対する収入割合 99.5%）、歳出 1,957,237,731 円（予算現額に対する執行率 99.3%）となり、歳入歳出差引

額 4,236,000 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,616,436,500 円及び繰入金で 338,246,574 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

年度別 区分	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	1,620,510	1,392,110	1,367,060
調 定 額	1,620,711	1,387,921	1,367,782
収 入 済 額	1,616,436	1,383,046	1,364,441
不 納 欠 損 額	244	103	249
収 入 未 済 額	4,031	4,772	3,092
調定額に対する収入率	99.7%	99.7%	99.8%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	令和 6 年度 (2024 年度) 収入率	令和 5 年度 (2023 年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	1,615,062,300	1,612,481,400	0	2,580,900	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	5,649,100	3,955,100	244,000	1,450,000	70.0	60.6
計	1,620,711,400	1,616,436,500	244,000	4,030,900	99.7	99.7

令和 6 年度（2024 年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は 4,030,900 円で、前年度（4,772,200 円）に比較すると、741,300 円（15.5%）の減となっている。また、収入率は、調定額 1,620,711,400 円に対して収入済額が 1,616,436,500 円で 99.7%となり、前年度と同率である。

なお、不納欠損額は 244,000 円で、前年度（102,500 円）に比較すると 141,500 円（138.0%）の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,914,837,816 円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 1,617,138,963 円（予算現額に対する収入割合 100.0%）、歳

出 1,616,970,268 円（予算現額に対する執行率 100.0%）となり、歳入歳出差引額 168,695 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、財産収入で 940,536,000 円及び諸収入で 676,581,996 円であり、歳出の主なものは、土地区画整理事業費の換地処分事業で 707,359,381 円及び公債費の長期債元金で 445,176,943 円である。

(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 1,006,936,096 円（予算現額に対する収入割合 79.9%）、歳出 922,985,282 円（予算現額に対する執行率 73.2%）となり、歳入歳出差引額 83,950,814 円は、繰越明許費の財源として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額 円	繰越理由
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	267,716,300	物件移転補償の遅延により事業が完了しなかったため
		物件移転補償事業	40,405,814	移転先の工事の遅延等に伴い、移転が完了しなかったため

歳入の主なものは、国庫支出金で 319,895,000 円及び財産収入で 285,224,853 円で、歳出の主なものは、土地区画整理事業費の道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 569,947,020 円及び加木屋中部土地区画整理包括支援業務委託事業で 152,064,000 円である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	m ² 2,641,224.08	m ² -2,240.70	m ² 2,638,983.38	m ² 324,922.43	m ² -226.64	m ² 324,695.79
普通財産	163,283.08	-981.33	162,301.75	1,211.41	0.00	1,211.41
合 計	2,804,507.16	-3,222.03	2,801,285.13	326,133.84	-226.64	325,907.20

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	532.29 ^{m²}	0 ^{m²}	532.29 ^{m²}

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	776 点	47 点	823 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	1,039,702	41,697	1,081,399
敷金	5,231	0	5,231
計	1,044,933	41,697	1,086,630

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 1,600,000	円 -400,000	円 1,200,000
土地開発基金	土地	m ² 10,782.72 (514,281,984 円)	m ² -402.35 (-3,239,860 円)	m ² 10,380.37 (511,042,124 円)
	現金	円 385,718,016	円 3,239,860	円 388,957,876
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		8,486,407,113	1,333,473,639	9,819,880,752
蟹江光春育英基金		5,050,000	-700,000	4,350,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		18,507,707	-990,772	17,516,935
スポーツ振興基金		3,638,258	-638,258	3,000,000
市民の森づくり基金		8,066,210	64,519	8,130,729
国際交流振興基金		78,923,492	-1,119,729	77,803,763
一般廃棄物処理施設整備基金		1,022,694,291	-1,022,694,291	0
公園・緑地整備基金		216,290,939	-9,745,242	206,545,697
公共建築物保全基金		4,352,449,495	-587,386,683	3,765,062,812
鉄道駅周辺整備基金		3,594,849,521	-1,638,668,535	1,956,180,986
子どものオーケストラ育成基金		29,275,794	-4,550,131	24,725,663
学校施設整備基金		2,016,842,937	483,590,656	2,500,433,593
地球温暖化対策推進基金		501,598,366	-11,856,852	489,741,514
計	現金	20,721,912,139	-1,458,381,819	19,263,530,320
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m ² 10,782.72 (514,281,984 円)	m ² -402.35 (-3,239,860 円)	m ² 10,380.37 (511,042,124 円)

第6 むすび

令和6年度（2024年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 80,193,758,665 円、歳出 74,256,265,109 円となり、前年度に比較すると、歳入で 6,488,712,079 円（8.8%）、歳出で 5,763,729,728 円（8.4%）それぞれ増となった。

一般会計では、歳入決算額は 66,189,560,051 円となり、前年度に比較すると、6,163,757,242 円（10.3%）の増となった。これは、主に、国庫支出金、市債、繰入金、地方特例交付金、繰越金及び財産収入の増によるものである。

歳出決算額は 60,965,140,258 円となり、前年度に比較すると、5,569,582,418 円（10.1%）の増となった。これは、主に、創造活動・歴史文化交流施設整備事業の増等による教育費、定額減税補足給付金給付事業の皆増等による総務費及びしあわせ村健康ふれあい交流館温浴室改修事業の増等による民生費の増と、準用河川大田川災害復旧事業の皆減等による災害復旧費の減との差引きで増となったものである。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は 14,004,198,614 円、歳出総額は 13,291,124,851 円となり、前年度に比較すると、歳入で 324,954,837 円（2.4%）、歳出で 194,147,310 円（1.5%）それぞれ増となっている。これは、歳入・歳出いずれも、国民健康保険事業特別会計及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計の決算額が減少しているものの、後期高齢者医療事業特別会計及び太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計の決算額の増加がこれを上回ったためである。

決算収支は、実質収支で 4,068,902,089 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（3,376,767,933 円）を控除した単年度収支においては 692,134,156 円の黒字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においては 706,747,070 円の赤字となっている。

本市の財政状況を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数が、1.29 と前年度（1.26）より 0.03 ポイント上昇するなど、おおむね良好である。しかし、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率については、85.9%と前年度（84.0%）より数値が悪化している。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 1 億 7 千万円の増

収となった。これは、主に、企業等の業績が好調であったことによる法人市民税の増と、定額減税による個人市民税の減との差引きで増となったものである。また、市税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の収入率は、前年度に引き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税の収入率は、年々上昇しているものの、令和6年度（2024年度）で78.3%と他の税目（96.9%以上）と比べ低い状況である。なお、市税等の収入未済額は、前年度と比較して、全ての税目において減少している。

市税等以外の収入未済額は、前年度と比較して生活保護費返還金、後期高齢者医療保険料、保育園運営費負担金等で減少しているが、一般被保険者返納金、保育園給食費保護者負担金等で増加している。

未収債権は、市税等で大きく減少したことにより、一般会計と特別会計全体では減少しているものの、適正な債権管理を徹底するとともに、新たな滞納の発生を抑制し、未収債権の減少に努められたい。

一方、歳出総額は、前年度に比べ約58億円の増となった。これは東海市創造の杜交流館整備や、加木屋中ノ池駅の周辺整備などの大規模建設事業が集中したことが要因の一端として挙げられるが、これらの整備完了後も公共施設の老朽化に伴う維持補修費や高齢化の進行に伴う社会保障費など、引き続き多額の財政需要が見込まれる。

日本全体における出生数が統計開始以来初めて70万人を下回るなど国の想定をはるかに上回るペースで少子高齢化が進み、本市においてもその傾向を免れず、人口は令和元年（2019年）に社会減、令和4年（2022年）以降は自然減の状況となり、令和6年（2024年）は微増に転じたものの、先行きは不透明であり、社会保障費の増加による財政の硬直化も進行しつつある。行財政運営に当たっては、将来にわたって財政の均衡を保つため、事務事業の見直しや限られた財源の効率的かつ効果的な配分等により財政基盤を強化し、市民サービスの向上と市民福祉の増進を図り、第7次東海市総合計画で描かれた本市の将来像「ともにつながり笑顔と希望あふれるまち」を実現されるよう期待するものである。

令和6年度（2024年度）東海市決算審査資料

令和6年度（2024年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表	45
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表	46
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表	47
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表	49
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表	51
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表	52
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表	53
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表	54
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分類し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表	55
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表	59
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表	63
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費その他の経費の二つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %	
一般会計	66,189,560,051	82.5	60,965,140,258	82.1	5,224,419,793
特別会計	14,004,198,614	17.5	13,291,124,851	17.9	713,073,763
国民健康保険事業特別会計	9,418,649,824	11.7	8,793,931,570	11.8	624,718,254
後期高齢者医療事業特別会計	1,961,473,731	2.5	1,957,237,731	2.6	4,236,000
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	1,617,138,963	2.0	1,616,970,268	2.2	168,695
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	1,006,936,096	1.3	922,985,282	1.3	83,950,814
合 計	80,193,758,665	100.0	74,256,265,109	100.0	5,937,493,556

(2) 純計決算額表

会 計 区 分	歳 入			歳 出		
	総 額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算 控除額	差引純歳出額
一般会計	円	円	円	円	円	円
	66,189,560,051	421,409,172	65,768,150,879	60,965,140,258	1,166,236,179	59,798,904,079
特別会計	14,004,198,614	1,166,236,179	12,837,962,435	13,291,124,851	421,409,172	12,869,715,679
国民健康保険事業特別会計	9,418,649,824	690,355,102	8,728,294,722	8,793,931,570	0	8,793,931,570
後期高齢者医療事業特別会計	1,961,473,731	338,246,574	1,623,227,157	1,957,237,731	0	1,957,237,731
太田川駅周辺土地区画整理事業 特別会計	1,617,138,963	0	1,617,138,963	1,616,970,268	421,409,172	1,195,561,096
加木屋中部土地区画整理事業特 別会計	1,006,936,096	137,634,503	869,301,593	922,985,282	0	922,985,282
合 計	80,193,758,665	1,587,645,351	78,606,113,314	74,256,265,109	1,587,645,351	72,668,619,758
						5,937,493,556

2 一般会計款別決算額一覧表
(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定		額		収 入		額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割 合	金 額	構成比	予算現額 に対する割 合	金 額	調定額 に対する割 合	金 額	調定額 に対する割 合	金 額	調定額 に対する割 合	
1 市税	28,854,910,000	43.6	31,172,274,128	45.7	108.0	30,754,157,854	46.5	106.6	98.7	17,905,364	0.0	400,210,910	1.3	1,899,247,854	
2 地方譲与税	366,990,000	0.5	387,427,763	0.6	105.6	387,427,763	0.6	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0	20,437,763	
3 利子割交付金	5,600,000	0.0	11,534,000	0.0	206.0	11,534,000	0.0	206.0	100.0	0	0.0	0	0.0	5,934,000	
4 配当割交付金	122,000,000	0.2	236,452,000	0.3	193.8	236,452,000	0.4	193.8	100.0	0	0.0	0	0.0	114,452,000	
5 株式等譲渡所得割 交付金	75,000,000	0.1	314,153,000	0.5	418.9	314,153,000	0.5	418.9	100.0	0	0.0	0	0.0	239,153,000	
6 法人事業税交付金	335,000,000	0.5	591,434,000	0.9	176.5	591,434,000	0.9	176.5	100.0	0	0.0	0	0.0	256,434,000	
7 地方消費税交付金	2,452,000,000	3.7	3,067,485,000	4.5	125.1	3,067,485,000	4.6	125.1	100.0	0	0.0	0	0.0	615,485,000	
8 環境性能割交付金	51,000,000	0.1	75,634,000	0.1	148.3	75,634,000	0.1	148.3	100.0	0	0.0	0	0.0	24,634,000	
9 地方特例交付金	722,823,000	1.1	723,850,000	1.1	100.1	723,850,000	1.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	1,027,000	
10 地方交付税	10,000,000	0.0	33,072,000	0.0	330.7	33,072,000	0.1	330.7	100.0	0	0.0	0	0.0	23,072,000	
11 交通安全対策特別 交付金	13,000,000	0.0	12,827,000	0.0	98.7	12,827,000	0.0	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-173,000	
12 担金及び負担金	105,151,000	0.2	106,589,427	0.1	101.4	104,602,177	0.1	99.5	98.1	710,850	0.7	1,276,400	1.2	-548,823	
13 使用料及び手数料	528,930,000	0.8	531,835,550	0.8	100.5	530,691,260	0.8	100.3	99.8	39,220	0.0	1,105,070	0.2	1,761,260	
14 国庫支出金	13,614,346,825	20.6	13,456,019,466	19.7	98.8	11,891,459,859	18.0	87.3	88.4	0	0.0	1,564,559,607	11.6	-1,722,886,966	
15 県支出金	3,113,228,000	4.7	2,874,474,985	4.2	92.3	2,851,735,985	4.3	91.6	99.2	0	0.0	22,739,000	0.8	-261,492,015	
16 財産収入	913,187,000	1.4	914,690,075	1.3	100.2	914,690,075	1.4	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	1,503,075	
17 寄附金	195,209,000	0.3	187,749,514	0.3	96.2	187,749,514	0.3	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-7,459,486	
18 繰入金	4,941,166,000	7.5	4,684,594,110	6.9	94.8	4,684,594,110	7.1	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-256,571,890	
19 繰越金	2,941,860,036	4.4	2,941,861,002	4.3	100.0	2,941,861,002	4.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	966	
20 諸収入	2,294,229,000	3.5	2,261,462,414	3.3	98.6	2,206,549,452	3.3	96.2	97.6	6,219,352	0.3	48,693,610	2.1	-87,679,548	
21 市債	4,516,500,000	6.8	3,667,600,000	5.4	81.2	3,667,600,000	5.5	81.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-848,900,000	
合 計	66,172,129,861	100.0	68,253,019,434	100.0	103.1	66,189,560,051	100.0	100.0	97.0	24,874,786	0.0	2,038,584,597	3.0	17,430,190	

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 額		額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	継 続 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し		
1 議会費	310,292,000	0.5	304,361,127	0.5	98.1	円	円	円	円	
2 総務費	5,593,880,176	8.5	5,427,807,319	8.9	97.0	0	0	0	5,930,873	
3 民生費	21,199,755,600	32.0	20,660,589,747	33.9	97.5	0	84,906,175	0	166,072,857	
4 衛生費	6,341,597,121	9.6	5,960,445,650	9.8	94.0	0	0	0	454,259,678	
5 労働費	140,643,000	0.2	137,888,193	0.2	98.0	0	0	0	381,151,471	
6 農林水産業費	567,384,000	0.9	545,074,537	0.9	96.1	0	0	0	2,754,807	
7 商工費	665,803,474	1.0	645,668,229	1.1	97.0	0	0	0	22,309,463	
8 土木費	16,180,919,936	24.5	12,549,635,654	20.6	77.6	0	3,289,858,399	0	20,135,245	
9 消防費	1,781,230,000	2.7	1,550,419,828	2.6	87.0	0	190,029,000	0	341,425,883	
10 教育費	10,729,757,550	16.2	10,629,376,389	17.4	99.1	0	21,270,000	0	40,781,172	
11 災害復旧費	100,000,000	0.1	9,744,900	0.0	9.7	0	0	0	79,111,161	
12 公債費	1,604,900,000	2.4	1,603,592,685	2.6	99.9	0	0	0	90,255,100	
13 諸支出金	940,540,000	1.4	940,536,000	1.5	100.0	0	0	0	1,307,315	
14 予備費	15,427,004	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,000	
合 計	66,172,129,861	100.0	60,965,140,258	100.0	92.1	0	3,586,063,574	0	15,427,004	
									1,620,926,029	

3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 額		す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	30,754,157,854	30,582,423,115	103.0	102.4	100	46.5	50.9	51.3	106.6	104.9	104.2	98.7	98.5	98.4
2 地方譲与税	387,427,763	392,026,422	103.0	104.2	100	0.6	0.7	0.6	105.6	106.5	102.4	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	11,534,000	8,470,000	133.0	97.7	100	0.0	0.0	0.0	206.0	141.2	86.7	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	236,452,000	175,920,000	155.3	115.5	100	0.4	0.3	0.3	193.8	137.4	158.6	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	314,153,000	181,250,000	299.5	172.8	100	0.5	0.3	0.2	418.9	140.5	120.6	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	591,434,000	445,821,000	139.3	105.0	100	0.9	0.7	0.7	176.5	139.3	106.4	100.0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	3,067,485,000	2,906,447,000	106.1	100.6	100	4.6	4.8	5.0	125.1	121.1	134.4	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	75,634,000	65,205,605	125.9	108.5	100	0.1	0.1	0.1	148.3	151.6	117.8	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	723,850,000	170,479,000	413.9	97.5	100	1.1	0.3	0.3	100.1	104.4	101.1	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	33,072,000	27,159,000	81.8	67.2	100	0.1	0.1	0.1	330.7	271.6	404.1	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	12,827,000	12,797,000	85.4	85.2	100	0.0	0.0	0.0	98.7	80.0	88.4	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	104,602,177	115,641,403	141.5	156.4	100	0.1	0.2	0.1	99.5	97.6	103.5	98.1	98.2	96.9
13 使用料及び手数料	530,691,260	704,399,354	74.5	98.8	100	0.8	1.2	1.2	100.3	99.2	98.8	99.8	99.8	99.9
14 国庫支出金	11,891,459,859	10,098,988,299	124.2	105.5	100	18.0	16.8	16.4	87.3	79.3	84.1	88.4	82.2	88.9
15 県支出金	2,851,735,985	2,709,748,383	99.9	95.0	100	4.3	4.5	4.9	91.6	95.9	96.3	99.2	99.8	99.8
16 財産収入	914,690,075	392,865,110	125.6	53.9	100	1.4	0.7	1.3	100.2	103.6	100.4	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	187,749,514	42,682,266	366.3	83.3	100	0.3	0.1	0.1	96.2	83.3	93.5	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	4,684,594,110	4,016,105,250	198.1	169.9	100	7.1	6.7	4.1	94.8	92.3	95.9	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	2,941,861,002	2,420,030,482	98.5	81.0	100	4.4	4.0	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2,206,549,452	1,871,644,120	127.7	108.3	100	3.3	3.1	3.0	96.2	100.0	92.2	97.6	97.2	97.4
21 市債	3,667,600,000	2,685,700,000	121.9	89.3	100	5.5	4.5	5.2	81.2	56.4	77.0	100.0	100.0	100.0
合 計	66,189,560,051	60,025,802,809	113.8	103.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	98.3	97.0	95.7	97.1

(歳 出)

区分 款別	支 出		額		すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 議会費	304,361,127	301,736,284	104.3	103.4	100	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	98.1	98.6	98.0
2 総務費	5,427,807,319	4,248,950,554	138.5	108.4	100	8.9	7.7	7.3	7.3	7.3	97.0	95.3	95.5
3 民生費	20,660,589,747	19,700,086,878	108.1	103.1	100	33.9	35.6	35.4	35.4	35.4	97.5	96.0	95.8
4 衛生費	5,960,445,650	6,641,766,018	91.3	101.8	100	9.8	12.0	12.1	12.1	12.1	94.0	91.6	89.8
5 労働費	137,888,193	133,839,136	94.8	92.1	100	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	98.0	99.2	99.0
6 農林水産業費	545,074,537	369,046,274	133.5	90.4	100	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	96.1	95.9	96.5
7 商工費	645,668,229	708,738,578	73.1	80.2	100	1.1	1.3	1.6	1.6	1.6	97.0	96.5	90.1
8 土木費	12,549,635,654	11,854,225,035	106.6	100.7	100	20.6	21.4	21.8	21.8	21.8	77.6	72.0	80.4
9 消防費	1,550,419,828	1,482,093,878	124.0	118.5	100	2.6	2.7	2.3	2.3	2.3	87.0	98.0	95.9
10 教育費	10,629,376,389	6,757,159,314	143.9	91.5	100	17.4	12.2	13.7	13.7	13.7	99.1	86.7	97.0
11 災害復旧費	9,744,900	706,705,447	17.3	1,255.6	100	0.0	1.3	0.1	0.1	0.1	9.7	87.7	34.7
12 公債費	1,603,592,685	1,693,269,762	99.9	105.5	100	2.6	3.0	3.0	3.0	3.0	99.9	99.9	99.9
13 諸支出金	940,536,000	797,940,682	145.4	123.4	100	1.5	1.4	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
14 予備費	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	60,965,140,258	55,395,557,840	112.9	102.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.1	88.0	91.3

4 一般会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
		金 額	構成比	金 額	構成比		継 続 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
		円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 報酬		2,146,018,521	3.2	2,074,195,925	3.4	96.7	0	875,000	0	70,947,596
2 給料		3,244,184,648	4.9	3,223,388,731	5.3	99.4	0	0	0	20,795,917
3 職員手当等		3,287,761,338	5.0	3,158,768,546	5.2	96.1	0	894,560	0	128,098,232
4 共済費		1,401,622,003	2.1	1,353,830,999	2.2	96.6	0	217,937	0	47,573,067
5 災害補償費		4,757,809	0.0	4,557,809	0.0	95.8	0	0	0	200,000
7 報償費		153,678,940	0.2	141,797,314	0.2	92.3	0	0	0	11,881,626
8 旅費		72,772,751	0.1	61,128,877	0.1	84.0	0	109,000	0	11,534,874
9 交際費		3,268,374	0.0	1,396,050	0.0	42.7	0	0	0	1,872,324
10 需用費		2,282,892,542	3.5	2,232,832,388	3.7	97.8	0	440,000	0	49,620,154
11 役務費		395,499,225	0.6	370,818,607	0.6	93.8	0	2,390,678	0	22,289,940
12 委託料		7,576,471,542	11.5	7,151,429,485	11.7	94.4	0	117,313,900	0	307,728,157
13 使用料及び賃借料		912,319,743	1.4	906,847,491	1.5	99.4	0	213,000	0	5,259,252
14 工事請負費		8,837,111,307	13.4	7,980,160,312	13.1	90.3	0	692,002,300	0	164,948,695
15 原材料費		7,151,621	0.0	6,481,234	0.0	90.6	0	0	0	670,387
16 公有財産購入費		1,154,227,161	1.7	1,139,637,840	1.9	98.7	0	14,428,830	0	160,491
17 備品購入費		592,658,147	0.9	407,984,062	0.7	68.8	0	169,919,000	0	14,755,085
18 負担金、補助及び交付金		17,799,883,675	26.9	14,990,410,879	24.6	84.2	0	2,513,413,402	0	296,059,394
19 扶助費		11,028,180,362	16.7	10,761,285,470	17.7	97.6	0	0	0	266,894,892
20 貸付金		88,350,000	0.1	88,350,000	0.1	100.0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		253,094,831	0.4	187,375,054	0.3	74.0	0	61,595,967	0	4,123,810
22 償還金、利子及び割引料		1,990,287,045	3.0	1,986,072,174	3.3	99.8	0	0	0	4,214,871
23 投資及び出資金		441,910,000	0.7	441,901,294	0.7	100.0	0	0	0	8,706
24 積立金		1,127,771,919	1.7	1,126,287,638	1.8	99.9	0	0	0	1,484,281
26 公課費		2,062,353	0.0	1,965,900	0.0	95.3	0	50,000	0	46,453
27 繰出金		1,352,767,000	2.0	1,166,236,179	1.9	86.2	0	12,200,000	0	174,330,821
28 予備費		15,427,004	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	15,427,004
合 計		66,172,129,861	100.0	60,965,140,258	100.0	92.1	0	3,586,063,574	0	1,620,926,029

5 一般会計歳出節別年度比較表

区 分 節 別		支 出		額		すう勢比率			構 成			予算現額に対する割合													
		令和6年度 (2024年度)	円	令和5年度 (2023年度)	円	令和4年度 (2022年度)	円	令和6年度 (2024年度)	%	令和5年度 (2023年度)	%	令和4年度 (2022年度)	%	令和6年度 (2024年度)	%	令和5年度 (2023年度)	%	令和4年度 (2022年度)	%						
1 報酬		2,074,195,925		1,803,912,058		1,727,753,322		120.1		104.4		100		3.4		3.3		3.2		96.7		97.1		97.1	
2 給料		3,223,388,731		3,096,691,306		3,050,746,901		105.7		101.5		100		5.3		5.6		5.6		99.4		99.3		99.1	
3 職員手当等		3,158,768,546		2,811,922,360		2,656,682,011		118.9		105.8		100		5.2		5.1		4.9		96.1		95.5		95.1	
4 共済費		1,353,830,999		1,270,850,199		1,252,972,350		108.0		101.4		100		2.2		2.3		2.3		96.6		96.5		97.8	
5 災害補償費		4,557,809		498,504		336,216		1,355.6		148.3		100		0.0		0.0		0.0		95.8		66.5		43.0	
7 報償費		141,797,314		148,918,420		156,796,532		90.4		95.0		100		0.2		0.3		0.3		92.3		92.9		85.2	
8 旅費		61,128,877		59,765,623		51,445,117		118.8		116.2		100		0.1		0.1		0.1		84.0		85.7		74.8	
9 交際費		1,396,050		1,162,916		688,016		202.9		169.0		100		0.0		0.0		0.0		42.7		33.8		19.7	
10 需用費		2,232,832,388		2,214,322,958		2,182,090,822		102.3		101.5		100		3.7		4.0		4.0		97.8		95.8		96.2	
11 役務費		370,818,607		422,960,229		458,415,900		80.9		92.3		100		0.6		0.8		0.8		93.8		89.8		88.8	
12 委託料		7,151,429,485		6,707,961,992		6,732,036,288		106.2		99.6		100		11.7		12.1		12.5		94.4		91.5		89.6	
13 使用料及び賃借料		906,847,491		855,469,186		809,229,272		112.1		105.7		100		1.5		1.5		1.5		99.4		98.4		98.5	
14 工事請負費		7,980,160,312		4,573,276,805		5,012,224,040		159.2		91.2		100		13.1		8.2		9.3		90.3		72.6		85.3	
15 原材料費		6,481,234		6,644,991		5,933,640		109.2		112.0		100		0.0		0.0		0.0		90.6		89.4		83.9	
16 公有財産購入費		1,139,637,840		1,047,729,908		948,422,504		120.2		110.5		100		1.9		1.9		1.8		98.7		98.3		85.7	
17 備品購入費		407,984,062		311,422,550		201,596,980		202.4		154.5		100		0.7		0.6		0.4		68.8		98.1		96.0	
18 負担金、補助及び交付金		14,990,410,879		13,670,422,915		11,534,862,453		130.0		118.5		100		24.6		24.7		21.4		84.2		76.6		83.7	
19 扶助費		10,761,285,470		9,987,438,441		9,473,988,329		113.6		105.4		100		17.7		18.0		17.5		97.6		97.1		95.6	
20 貸付金		88,350,000		71,680,000		53,570,000		164.9		133.8		100		0.1		0.1		0.1		100.0		100.0		100.0	
21 補償、補填及び賠償金		187,375,054		300,393,582		357,923,710		52.4		83.9		100		0.3		0.5		0.7		74.0		92.2		70.7	
22 償還金、利子及び割引料		1,986,072,174		2,175,665,954		2,354,247,961		84.4		92.4		100		3.3		3.9		4.4		99.8		99.5		99.3	
23 投資及び出資金		441,901,294		444,373,433		254,970,535		173.3		174.3		100		0.7		0.8		0.5		100.0		100.0		100.0	
24 積立金		1,126,287,638		1,384,130,627		3,421,432,181		32.9		40.5		100		1.8		2.5		6.3		99.9		99.9		100.0	
26 公課費		1,965,900		2,256,400		1,914,200		102.7		117.9		100		0.0		0.0		0.0		95.3		96.9		95.8	
27 繰出金		1,166,236,179		2,025,686,483		1,298,104,930		89.8		156.0		100		1.9		3.7		2.4		86.2		93.1		96.8	
28 予備費		0		0		0		—		—		—		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
合 計		60,965,140,258		55,395,557,840		53,998,384,210		112.9		102.6		100		100.0		100.0		100.0		92.1		88.0		91.3	

6 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分
	円	%	円	円	円	%	円	円
市民税	8,371,600,000	29.0	9,950,985,811	323,634,094	10,274,619,905	33.0	9,864,900,327	93,597,770
固定資産税	17,095,310,000	59.3	17,240,461,200	83,965,889	17,324,427,089	55.6	17,206,157,199	36,984,935
軽自動車税	299,500,000	1.0	338,331,300	9,246,736	347,578,036	1.1	335,447,768	2,222,579
市たばこ税	805,000,000	2.8	906,287,761	0	906,287,761	2.9	906,287,761	0
小計（普通税）	26,571,410,000	92.1	28,436,066,072	416,846,719	28,852,912,791	92.6	28,312,793,055	132,805,284
都市計画税	2,274,500,000	7.9	2,297,720,400	11,111,087	2,308,831,487	7.4	2,293,135,502	4,894,163
入湯税	9,000,000	0.0	10,529,850	0	10,529,850	0.0	10,529,850	0
小計（目的税）	2,283,500,000	7.9	2,308,250,250	11,111,087	2,319,361,337	7.4	2,303,665,352	4,894,163
合 計	28,854,910,000	100.0	30,744,316,322	427,957,806	31,172,274,128	100.0	30,616,458,407	137,699,447

区 分 税目別	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	
	円	円	円	%	円	円	円
市民税	0	16,322,140	16,322,140	91.2	86,085,484	213,714,184	1,586,898,097
固定資産税	0	604,065	604,065	3.4	34,304,001	46,376,889	147,832,134
軽自動車税	0	899,224	899,224	5.0	2,883,532	6,124,933	38,170,347
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	101,287,761
小計（普通税）	0	17,825,429	17,825,429	99.6	123,273,017	266,216,006	1,874,188,339
都市計画税	0	79,935	79,935	0.4	4,584,898	6,136,989	23,529,665
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	1,529,850
小計（目的税）	0	79,935	79,935	0.4	4,584,898	6,136,989	25,059,515
合 計	0	17,905,364	17,905,364	100.0	127,857,915	272,352,995	1,899,247,854

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入		額 令和4年度 (2022年度)	構 成		比 令和4年度 (2022年度)	す う 勢 比 率			
		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)		
自 主 財 源	市税	30,754,157,854	30,582,423,115	円	46.5	50.9	51.3	%	103.0	102.4	100
	分担金及び負担金	104,602,177	115,641,403		0.1	0.2	0.1		141.5	156.4	100
	使用料及び手数料	530,691,260	704,399,354		0.8	1.2	1.2		74.5	98.8	100
	財産収入	914,690,075	392,865,110		1.4	0.7	1.3		125.6	53.9	100
	寄附金	187,749,514	42,682,266		0.3	0.1	0.1		366.3	83.3	100
	繰入金	4,684,594,110	4,016,105,250		7.1	6.7	4.1		198.1	169.9	100
	繰越金	2,941,861,002	2,420,030,482		4.4	4.0	5.1		98.5	81.0	100
	諸収入	2,206,549,452	1,871,644,120		3.3	3.1	3.0		127.7	108.3	100
	小 計	42,324,895,444	40,145,791,100		63.9	66.9	66.2		109.9	104.3	100
	依 存 財 源	地方譲与税	387,427,763	392,026,422		0.6	0.7	0.6		103.0	104.2
利子割交付金		11,534,000	8,470,000		0.0	0.0	0.0		133.0	97.7	100
配当割交付金		236,452,000	175,920,000		0.4	0.3	0.3		155.3	115.5	100
株式等譲渡所得割交付金		314,153,000	181,250,000		0.5	0.3	0.2		299.5	172.8	100
法人事業税交付金		591,434,000	445,821,000		0.9	0.7	0.7		139.3	105.0	100
地方消費税交付金		3,067,485,000	2,906,447,000		4.6	4.8	5.0		106.1	100.6	100
環境性能割交付金		75,634,000	65,205,605		0.1	0.1	0.1		125.9	108.5	100
地方特例交付金		723,850,000	170,479,000		1.1	0.3	0.3		413.9	97.5	100
地方交付税		33,072,000	27,159,000		0.1	0.1	0.1		81.8	67.2	100
交通安全対策特別交付金		12,827,000	12,797,000		0.0	0.0	0.0		85.4	85.2	100
財 源	国庫支出金	11,891,459,859	10,098,988,299		18.0	16.8	16.4		124.2	105.5	100
	県支出金	2,851,735,985	2,709,748,383		4.3	4.5	4.9		99.9	95.0	100
	市債	3,667,600,000	2,685,700,000		5.5	4.5	5.2		121.9	89.3	100
	小 計	23,864,664,607	19,880,011,709		36.1	33.1	33.8		121.3	101.0	100
合 計		66,189,560,051	60,025,802,809		100.0	100.0	100.0		1113.8	103.2	100

8 特別会計款別決算額一覧表
(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
	円	%	円	%	円	%	%	%	円	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計												
1 国民健康保険税	2,139,390,000	22.5	2,758,568,497	27.5	2,161,057,429	23.0	101.0	78.3	28,655,248	568,855,820	20.6	21,667,429
2 県支出金	6,112,590,000	64.2	6,019,577,421	60.1	6,019,577,421	63.9	98.5	100.0	0	0	0.0	-93,012,579
3 繰入金	705,229,000	7.4	690,355,102	6.9	690,355,102	7.3	97.9	100.0	0	0	0.0	-14,873,898
4 繰越金	463,872,000	4.9	463,872,366	4.6	463,872,366	4.9	100.0	100.0	0	0	0.0	366
5 諸収入	82,250,000	0.8	69,331,671	0.7	67,633,756	0.7	82.2	97.5	193,195	1,504,720	2.2	-14,616,244
6 国庫支出金	16,110,000	0.2	16,153,750	0.2	16,153,750	0.2	100.3	100.0	0	0	0.0	43,750
合 計	9,519,441,000	100.0	10,017,858,807	100.0	9,418,649,824	100.0	98.9	94.0	28,848,443	570,360,540	5.7	-100,791,176
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 後期高齢者医療保険料	1,620,510,000	82.2	1,620,711,400	82.4	1,616,436,500	82.4	99.7	99.7	244,000	4,030,900	0.3	-4,073,500
2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0	—	0
3 繰入金	344,180,000	17.4	338,246,574	17.2	338,246,574	17.2	98.3	100.0	0	0	0.0	-5,933,426
4 繰越金	5,763,000	0.3	5,762,950	0.3	5,762,950	0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	-50
5 諸収入	1,390,000	0.1	1,027,707	0.1	1,027,707	0.1	73.9	100.0	0	0	0.0	-362,293
合 計	1,971,843,000	100.0	1,965,748,631	100.0	1,961,473,731	100.0	99.7	99.8	244,000	4,030,900	0.2	-10,369,269

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1 使用料及び手数料	20,000	0.0	20,967	0.0	20,967	0.0	0	0.0	0	0.0	967
2 財産収入	940,540,000	58.2	940,536,000	58.2	940,536,000	58.2	0	0.0	0	0.0	-4,000
3 諸収入	676,420,000	41.8	676,581,996	41.8	676,581,996	41.8	0	0.0	0	0.0	161,996
合 計	1,616,980,000	100.0	1,617,138,963	100.0	1,617,138,963	100.0	0	0.0	0	0.0	158,963
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計											
1 使用料及び手数料	20,000	0.0	20,205	0.0	20,205	0.0	0	0.0	0	0.0	205
2 分担金及び負担金	131,556,000	10.4	131,536,500	10.8	112,441,200	11.1	0	0.0	19,095,300	14.5	-19,114,800
3 国庫支出金	512,760,000	40.7	512,771,000	42.1	319,895,000	31.8	0	0.0	192,876,000	37.6	-192,865,000
4 財産収入	161,370,000	12.8	285,224,853	23.4	285,224,853	28.3	0	0.0	0	0.0	123,854,853
5 繰入金	303,358,000	24.1	137,634,503	11.3	137,634,503	13.7	0	0.0	0	0.0	-165,723,497
6 諸収入	12,790,000	1.0	12,789,415	1.0	12,789,415	1.3	0	0.0	0	0.0	-585
7 市債	26,300,000	2.1	26,300,000	2.2	26,300,000	2.6	0	0.0	0	0.0	0
8 繰越金	112,630,920	8.9	112,630,920	9.2	112,630,920	11.2	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,260,784,920	100.0	1,218,907,396	100.0	1,006,936,096	100.0	0	0.0	211,971,300	17.4	-253,848,824

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		額 割 合		翌 年 度 繰 越 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対する 割 合	費 用 割 合	継 続 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
国民健康保険事業 特別会計	円	%	円	%	%	%	円	円	円
1 総務費	166,869,000	1.8	158,110,819	1.8	94.8		0	0	8,758,181
2 保険給付費	6,030,730,000	63.4	5,698,889,481	64.8	94.5		0	0	331,840,519
3 国民健康保険事業費 納付金	2,803,590,000	29.4	2,803,578,750	31.9	100.0		0	0	11,250
4 保健事業費	134,410,000	1.4	122,733,020	1.4	91.3		0	0	11,676,980
5 諸支出金	11,183,600	0.1	10,619,500	0.1	95.0		0	0	564,100
6 予備費	372,658,400	3.9	0	0.0	0.0		0	0	372,658,400
合 計	9,519,441,000	100.0	8,793,931,570	100.0	92.4		0	0	725,509,430
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	44,150,000	2.2	41,552,415	2.1	94.1		0	0	2,597,585
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,925,393,000	97.6	1,914,837,816	97.8	99.5		0	0	10,555,184
3 諸支出金	1,300,000	0.1	847,500	0.1	65.2		0	0	452,500
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0		0	0	1,000,000
合 計	1,971,843,000	100.0	1,957,237,731	100.0	99.3		0	0	14,605,269

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		額 予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		継 続 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	1,151,200,000	71.2	1,151,200,000	71.2	100.0	0	0	0	0
2 公債費	465,780,000	28.8	465,770,268	28.8	100.0	0	0	0	9,732
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	1,616,980,000	100.0	1,616,970,268	100.0	100.0	0	0	0	9,732
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	1,259,390,920	99.9	922,091,304	99.9	73.2	0	308,122,114	0	29,177,502
2 公債費	894,000	0.1	893,978	0.1	100.0	0	0	0	22
3 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	1,260,784,920	100.0	922,985,282	100.0	73.2	0	308,122,114	0	29,677,524

9 特別会計款別年度比較表

(歳入)

区分 款別	収 入 額		す う 勢 比 率		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
国民健康保険事業 特別会計	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
1 国民健康保険税	2,161,057,429	2,140,099,285	100.9	99.9	23.0	22.1	101.0	100.3	78.3	77.9
2 県支出金	6,019,577,421	6,186,637,839	98.1	100.8	63.9	64.1	98.5	95.3	100.0	100.0
3 繰入金	690,355,102	683,356,876	102.4	101.3	7.3	7.1	97.9	94.4	100.0	100.0
4 繰越金	463,872,366	570,625,956	86.5	106.4	4.9	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	67,633,756	75,867,817	79.6	89.3	0.7	0.8	82.2	89.1	97.5	98.6
6 国庫支出金	16,153,750	213,000	—	—	0.2	0.0	100.3	62.6	100.0	—
合 計	9,418,649,824	9,656,800,773	98.4	100.8	100.0	100.0	98.9	96.5	94.0	93.4
後期高齢者医療事業 特別会計										
1 後期高齢者医療保険料	1,616,436,500	1,383,046,100	118.5	101.4	82.4	81.6	99.7	99.3	99.7	99.8
2 国庫支出金	0	2,970,000	—	—	0.0	0.2	—	98.0	—	100.0
3 繰入金	338,246,574	302,693,587	120.4	107.8	17.2	17.8	98.3	96.0	100.0	100.0
4 繰越金	5,762,950	5,019,200	187.6	163.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	1,027,707	1,247,931	17.6	21.4	0.1	0.1	73.9	91.1	100.0	100.0
合 計	1,961,473,731	1,694,976,818	118.6	102.5	100.0	100.0	99.5	98.7	99.6	99.8

区分 款別	収 入		入 済		額		す う 勢 比 率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計						円		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 使用料及び手数料	20,967	38,967	50,234	41.7	77.6	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.8	129.9	125.6	100.0	100.0	100.0
2 財産収入	940,536,000	507,242,564	408,672,787	230.1	124.1	100	58.2	78.0	70.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	676,581,996	—	440	153,768,635.5	—	100	41.8	—	0.0	100.0	—	100.0	—	4.4	100.0	—	100.0
国庫支出金	—	—	29,760,000	—	—	100	—	—	5.1	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0
繰入金	—	143,231,599	144,849,734	—	98.9	100	—	22.0	24.8	—	97.5	—	97.5	96.3	—	100.0	100.0
合 計	1,617,138,963	650,513,130	583,333,195	277.2	111.5	100	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加木屋中部土地区画整理 事業特別会計																	
1 使用料及び手数料	20,205	12,756	—	—	—	—	0.0	0.0	—	101.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—
2 分担金及び負担金	112,441,200	206,131,200	79,859,300	140.8	258.1	100	11.1	12.3	28.7	85.5	80.2	66.5	83.2	66.8	85.5	83.2	66.8
3 国庫支出金	319,895,000	305,430,000	—	—	—	—	31.8	18.2	—	62.4	94.0	—	62.4	94.0	—	—	—
4 財産収入	285,224,853	—	—	—	—	—	28.3	—	—	176.8	—	—	100.0	—	—	—	—
5 繰入金	137,634,503	896,404,421	198,052,321	69.5	452.6	100	13.7	53.4	71.3	45.4	90.7	89.1	98.1	100.0	100.0	98.1	100.0
6 諸収入	12,789,415	679	—	—	—	—	1.3	0.0	—	100.0	6.8	—	100.0	—	100.0	100.0	—
7 市債	26,300,000	267,900,000	—	—	—	—	2.6	16.0	—	100.0	94.3	—	100.0	—	100.0	100.0	—
8 繰越金	112,630,920	1,074,000	—	—	—	—	11.2	0.1	—	100.0	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	—
合 計	1,006,936,096	1,676,953,056	277,911,621	362.3	603.4	100	100.0	100.0	100.0	79.9	90.4	81.2	95.5	87.5	82.6	95.5	87.5

(歳 出)

区分 款別	支 出		額		すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計													
1 総務費	158,110,819	123,709,703	128,626,419	128,626,419	122.9	96.2	100	1.8	1.3	1.4	94.8	96.0	97.4
2 保険給付費	5,698,889,481	6,046,486,864	6,022,365,920	6,022,365,920	94.6	100.4	100	64.8	65.8	66.9	94.5	94.2	100.0
3 国民健康保険事業費 納付金	2,803,578,750	2,888,173,979	2,714,417,652	2,714,417,652	103.3	106.4	100	31.9	31.4	30.1	100.0	100.0	100.0
4 保健事業費	122,733,020	125,856,726	131,294,172	131,294,172	93.5	95.9	100	1.4	1.4	1.5	91.3	93.5	96.0
5 諸支出金	10,619,500	8,701,135	8,259,508	8,259,508	128.6	105.3	100	0.1	0.1	0.1	95.0	67.7	50.2
6 予備費	0	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,793,931,570	9,192,928,407	9,004,963,671	9,004,963,671	97.7	102.1	100	100.0	100.0	100.0	92.4	91.9	95.5
後期高齢者医療事業 特別会計													
1 総務費	41,552,415	41,767,828	43,348,605	43,348,605	95.9	96.4	100	2.1	2.5	2.6	94.1	92.9	92.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,914,837,816	1,646,630,640	1,604,613,857	1,604,613,857	119.3	102.6	100	97.8	97.5	97.3	99.5	98.6	99.5
3 諸支出金	847,500	815,400	1,184,800	1,184,800	71.5	68.8	100	0.1	0.0	0.1	65.2	62.7	100.0
4 予備費	0	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,957,237,731	1,689,213,868	1,649,147,262	1,649,147,262	118.7	102.4	100	100.0	100.0	100.0	99.3	98.4	99.3

区分 款別	支 出		額		すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	円	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計				円				%			%		%
1 土地区画整理事業費	1,151,200,000	177,355,592	133,510,146		862.3	132.8	100	71.2	27.3	22.9	100.0	98.5	96.7
2 公債費	465,770,268	473,157,538	449,823,049		103.5	105.2	100	28.8	72.7	77.1	100.0	99.9	99.9
3 予備費	0	0	0		—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,616,970,268	650,513,130	583,333,195		277.2	111.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計													
1 土地区画整理事業費	922,091,304	1,564,322,136	276,837,621		333.1	565.1	100	99.9	100.0	100.0	73.2	84.3	81.0
2 公債費	893,978	0	0		—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—
3 予備費	0	0	0		—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	922,985,282	1,564,322,136	276,837,621		333.4	565.1	100	100.0	100.0	100.0	73.2	84.3	80.9

10 各会計歳出使途別分類表

区分	人件費				構成比	物件 その他の経費	費	構成比	合計	構成比	合計	各経費の割合	
	直接人件費	間接人件費	計	計								人件費	物件費 その他の経費
(一般会計)	円	円	円	円	%			%		%	円	%	%
1 議会費	229,216,326	47,081,089	276,297,415	276,297,415	2.8		28,063,712	0.1	304,361,127		304,361,127	90.8	9.2
2 総務費	1,608,390,586	259,475,393	1,867,865,979	1,867,865,979	18.7		3,559,941,340	5.5	5,427,807,319		5,427,807,319	34.4	65.6
3 民生費	3,241,959,680	505,957,200	3,747,916,880	3,747,916,880	37.6		16,912,672,867	26.3	20,660,589,747		20,660,589,747	18.1	81.9
4 衛生費	468,195,539	76,381,375	544,576,914	544,576,914	5.5		5,415,868,736	8.4	5,960,445,650		5,960,445,650	9.1	90.9
5 労働費	7,035,210	1,198,147	8,233,357	8,233,357	0.1		129,654,836	0.2	137,888,193		137,888,193	6.0	94.0
6 農林水産業費	141,103,788	24,835,361	165,939,149	165,939,149	1.7		379,135,388	0.6	545,074,537		545,074,537	30.4	69.6
7 商工費	52,583,216	9,447,573	62,030,789	62,030,789	0.6		583,637,440	0.9	645,668,229		645,668,229	9.6	90.4
8 土木費	518,610,854	100,430,983	619,041,837	619,041,837	6.2		11,930,593,817	18.6	12,549,635,654		12,549,635,654	4.9	95.1
9 消防費	917,410,976	171,019,223	1,088,430,199	1,088,430,199	10.9		461,989,629	0.7	1,550,419,828		1,550,419,828	70.2	29.8
10 教育費	1,271,847,027	162,562,464	1,434,409,491	1,434,409,491	14.4		9,194,966,898	14.3	10,629,376,389		10,629,376,389	13.5	86.5
11 災害復旧費	0	0	0	0	0.0		9,744,900	0.0	9,744,900		9,744,900	0.0	100.0
12 公債費	0	0	0	0	0.0		1,603,592,685	2.5	1,603,592,685		1,603,592,685	0.0	100.0
13 諸支出金	0	0	0	0	0.0		940,536,000	1.5	940,536,000		940,536,000	0.0	100.0
14 予備費	0	0	0	0	0.0		0	0.0	0		0	—	—
計	8,456,353,202	1,358,388,808	9,814,742,010	9,814,742,010	98.5		51,150,398,248	79.6	60,965,140,258		60,965,140,258	16.1	83.9
(特別会計)													
国民健康保険事業	91,210,938	16,198,254	107,409,192	107,409,192	1.1		8,686,522,378	13.5	8,793,931,570		8,793,931,570	1.2	98.8
後期高齢者医療事業	19,716,805	3,607,428	23,324,233	23,324,233	0.2		1,933,913,498	3.0	1,957,237,731		1,957,237,731	1.2	98.8
太田川駅周辺土地 区画整理事業	6,934,355	1,618,130	8,552,485	8,552,485	0.1		1,608,417,783	2.5	1,616,970,268		1,616,970,268	0.5	99.5
加木屋中部土地区画 整理事業	6,164,250	1,440,188	7,604,438	7,604,438	0.1		915,380,844	1.4	922,985,282		922,985,282	0.8	99.2
計	124,026,348	22,864,000	146,890,348	146,890,348	1.5		13,144,234,503	20.4	13,291,124,851		13,291,124,851	1.1	98.9
合 計	8,580,379,550	1,381,252,808	9,961,632,358	9,961,632,358	100.0		64,294,632,751	100.0	74,256,265,109		74,256,265,109	13.4	86.6

(注) 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

基金運用状況

監第21号

令和7年（2025年）9月2日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和6年度（2024年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和6年度（2024年度）東海市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度（2024年度）東海市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年（2025年）8月1日から令和7年（2025年）9月1日まで

第3 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第4 基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	514,281,984 (10,782.72 m ²)	5,420,824 (185.78 m ²)	8,660,684 (588.13 m ²)	-3,239,860 (-402.35 m ²)	511,042,124 (10,380.37 m ²)
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現 金	385,718,016	8,660,684	5,420,824	3,239,860	388,957,876
計	1,200,000,000	14,081,508	14,081,508	0	1,200,000,000

本年度の土地は、水路用地 29.36 m²（825,424 円）及び市道用地 156.42 m²（4,595,400 円）を先行取得し、本年度までに取得した水路用地 29.36 m²（825,424 円）及び市道用地 558.77 m²（7,835,260 円）を一般会計に売却し、本年度末現在高 10,380.37 m²（511,042,124 円）となっている。

なお、現金の本年度末現在高 388,957,876 円は、前年度末現在高 385,718,016 円から本年度の土地の増減額 3,239,860 円を加えたものである。

また、貸付金の本年度末現在高 300,000,000 円は、東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第15号

令和7年（2025年）8月25日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和6年度（2024年度）東海市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に
付された令和6年度（2024年度）東海市水道事業会計の決算について審査したの
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	71
1 審査期間	71
2 審査の手続	71
第2 審査の結果	71
1 決算諸表について	71
2 経営状況について	71
(1) 経営成績について	71
ア 経済性について	72
イ 施設の利用状況について	72
ウ 職員給与費と労働生産性について	73
エ 受水費について	74
オ 企業債利息について	75
(2) 財政状態について	75
ア 資産、負債及び資本の状態について	75
イ 財務比率について	76
ウ 資金運用について	77
(3) 建設改良費について	78
3 む す び	79
別 表	
1 比較損益計算書	81
2 比較貸借対照表	82・83
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	84

令和6年度（2024年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和7年（2025年）7月18日から令和7年（2025年）8月24日まで

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1（P81参照）のとおりで、令和6年度（2024年度）においては33,617,281円の純利益となり、前年度（純利益100,626,180円）と比較すると、67,008,899円（66.6%）の減益となっている。

このように純利益が減少した要因は、前年度より水道事業収益が12,725,279円減少したのに対して、水道事業費用が54,283,620円増加したためである。

水道事業収益のうち減少した主なものは、営業収益の給水収益で16,348,260円（1.0%）で、これは東海市清掃センターや東海市営温水プールの廃止等に伴う給水量の減少によるものである。一方、営業外収益では、長期前受金戻入で7,490,281円（2.1%）増加している。

水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の減価償却費で 28,387,213 円（3.7％）で、これは構築物の減価償却費の増等によるものである。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.6	-1.2	-1.5
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-19.1	-14.8	-17.6

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和 6 年度（2024 年度）においては、前年度より 0.4 ポイント低下し、マイナス 1.6％となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より 4.3 ポイント低下したためである。営業収益営業利益率が低下した要因は、営業収益が前年度より 1.2％減少し、営業費用が 2.4％の増加となったことにより、営業損失が 27.0％増加したためである。

この結果、営業費用に対する営業収益の比率は、令和 5 年度（2023 年度）87.1％、令和 6 年度（2024 年度）84.0％となり、前年度より 3.1 ポイント低下している。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用率について

参考資料の事業の概要（P 84 参照）にあるとおり、配水能力は、58,300 m³／日、これに対する 1 日平均配水量は、令和 5 年度（2023 年度）35,262 m³、令和 6 年度（2024 年度）34,690 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$ は、令和5年度（2023年度）60.5%、令和6年

度（2024年度）59.5%となり、前年度より1.0ポイント低下している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$

に分解することができる。1日最大配水量が、令和5年度（2023年度）37,530 m³、令和6年度（2024年度）36,704 m³であることから、負荷率は、令和5年度（2023年度）94.0%、令和6年度（2024年度）94.5%となり、前年度より0.5ポイント上昇している。また最大稼働率は、令和5年度（2023年度）64.4%、令和6年度（2024年度）63.0%となり、前年度より1.4ポイント低下している。

これらの値から、施設利用率はやや低下しているものの、負荷率は90%前後の値で推移しており、施設は安定的・効率的な利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P84参照）にあるとおり、職員給与費は、令和5年度（2023年度）76,979,710円、令和6年度（2024年度）82,113,737円となり、前年度より5,134,027円（6.7%）増加している。これは、主に東海市上下水道運営審議会開催に伴う事務量の増加により時間外勤務手当が増えたことや人事院勧告に基づく給与改定によるものである。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、令和5年度（2023年度）3.7%から令和6年度（2024年度）3.9%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。また、職員給与費の給水収益に対する割合についても、令和5年度（2023年度）4.6%から令和6年度（2024年度）5.0%となり、前年度より0.4ポイント上昇している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
職員 1 人当たり有収水量 (m³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,459,015	1,468,112	1,485,433
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	218,432	221,171	222,091
職員 1 人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,143	14,138	14,184

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 4 年度 (2022 年度) から令和 6 年度 (2024 年度) までは、いずれも 8 人である。

この表から、令和 6 年度 (2024 年度) においては、職員 1 人当たり有収水量及び職員 1 人当たり営業収益の指標は、前年度より減少し、職員 1 人当たり給水人口の指標は増加している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,264	9,622	9,349
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	218,432	221,171	222,091
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.7	4.4	4.2

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 4 年度 (2022 年度) から令和 6 年度 (2024 年度) までは、いずれも 8 人である。

この表から、令和 6 年度 (2024 年度) においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より 6.7%増加したことにより、平均給与は 642 千円 (6.7%) 増加している。労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より 1.2%減少したことにより、2,739 千円 (1.2%) 減少しており、好ましい状態を示しているとは認められない。また、給与改定等の影響で職員給与費が増加したのに対して、営業収益が減少したことにより、労働分配率は前年度より 0.3 ポイント上昇している。

エ 受水費について

要素別費用比較表にあるとおり、受水費は、令和 5 年度 (2023 年度) 829,201,132 円、令和 6 年度 (2024 年度) 835,829,969 円となり、前年度より

6,628,837 円（0.8％）増加している。受水費の給水収益に対する割合は、令和 5 年度（2023 年度）49.6％、令和 6 年度（2024 年度）50.5％となり、前年度より 0.9 ポイント上昇している。これは、前年度より給水収益で 16,348,260 円減少したのに対して、受水費で 6,628,837 円増加したためである。

オ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
企業債利息（千円）		4,946	6,581	8,233
企業債利息対総費用比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.2	0.3	0.4
企業債利息対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.3	0.4	0.5

（備考）企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、企業債利息は年々減少し、令和 6 年度（2024 年度）において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、いずれも前年度より 0.1 ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和 4 年度（2022 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの各年度末の財政状態を示すと、別表 2（P 82・83 参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 9,690,977 円減少している。これは、流動資産で 44,016,291 円（2.5％）増加したものの、固定資産がこれを上回る 53,707,268 円（0.3％）減少したためである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の建設仮勘定で 217,226,000 円（300.0％）増加したものの、構築物で 124,559,032 円（0.7％）、機械及び装置で 119,300,389 円（9.4％）減少したことによるものである。流動資産の増加は、現金預金で 104,305,603 円（7.3％）減少したものの、主に未収金で 87,031,824 円（26.0％）及びその他流動資産で 59,300,000 円（366.0％）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 43,308,258 円（0.4%）減少している。これは、流動負債で 13,404,450 円（1.5%）及び繰延収益で 27,721,230 円（0.3%）増加したものの、固定負債で 84,433,938 円（28.5%）減少したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金で 32,057,029 円（5.0%）減少したものの、前受金で 44,400,000 円（281.0%）及びその他流動負債で 6,331,679 円（5.9%）増加したことによるものである。繰延収益の増加は、収益化累計額が 309,837,052 円（4.0%）増加したのに対し、長期前受金がこれを上回る 337,558,282 円（2.0%）の増加となったためである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 84,711,264 円（29.9%）減少したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 33,617,281 円（0.3%）増加している。これは、剰余金で 92,523,073 円（4.5%）減少したのに対して、資本金がこれを上回る 126,140,354 円（1.4%）の増加となったためである。剰余金の減少は、主に利益剰余金の当年度末処分利益剰余金が 178,102,666 円（78.5%）減少したことによるものである。資本金の増加は、前年度末の未処分利益剰余金 226,766,534 円のうち、その他未処分利益剰余金変動額 126,140,354 円を資本金に組み入れたことによるものである。

当年度末処分利益剰余金は、令和 6 年度（2024 年度）純利益分 33,617,281 円に、その他未処分利益剰余金変動額 15,046,587 円を加えた 48,663,868 円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の 391,105,182 円を加えた 439,769,050 円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	207.6	205.8	256.9
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	95.0	94.6	94.1
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.4	95.6	93.3

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 1.8 ポイント上昇している。これは、流動負債が 13,404,450 円（1.5%）増加したのに対して、

流動資産がこれを上回る 44,016,291 円（2.5％）の増加となったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率が前年度より 0.4 ポイント上昇し、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイント低下していることから、財政状態は好ましい状態にあると認められる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	553,649,795	繰 延 収 益	27,721,230
機 械 及 び 装 置 の 取 得	5,443,386	退 職 給 付 引 当 金	277,326
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	390,000	当 年 度 純 利 益	33,617,281
建 設 仮 勘 定 の 増 加	756,160,472	構 築 物 の 減 少	43,932,130
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	1,410,000	機 械 及 び 装 置 の 減 少	263,705
企 業 債 の 償 還	84,711,264	減 価 償 却 費	787,630,614
正 味 運 転 資 本 の 増 加	30,611,841	建 設 仮 勘 定 の 振 替	538,934,472
合 計	1,432,376,758	合 計	1,432,376,758

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	87,031,824	現 金 預 金 の 減 少	104,305,603
貯 蔵 品 の 増 加	1,990,070	前 受 金 の 増 加	44,400,000
その他流動資産の増加	59,300,000	引 当 金 の 増 加	570,000
企 業 債 の 減 少	5,840,200	その他流動負債の増加	6,331,679
未 払 金 の 減 少	32,057,029	正味運転資本の増加	30,611,841
合 計	186,219,123	合 計	186,219,123

令和6年度（2024年度）の資金の使途は、建設仮勘定の増加、建築物の取得、企業債の償還等で合計1,401,764,917円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定の振替、構築物の減少等で合計1,432,376,758円となり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、30,611,841円増加している。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に未収金及びその他流動資産の増加によるものであることが分かる。

令和6年度（2024年度）末の財政状態は、未収金の増加により前年度末より30,611,841円正味運転資本が増加しているものの、翌年度繰越額353,893,300円を計上した配水管布設替工事の支払いなど、今後も多額の現金支出が見込まれる。

(3) 建設改良費について

令和6年度（2024年度）の建設改良費の決算額は831,683,019円で、予算に対する執行率は54.0%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で157,592,653円、配水設備増補改良費で670,126,066円及び営業設備費で3,964,300円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張費では、富木島町山中始め2地内での配水管布設工事であり、配水設備増補改良費では、加木屋町地内での給・配水管布設工事と大田町後浜新田始め2地内での給配水管布設工事である。この結果、配水管(口径75mm以上)は、2,210.60mの布設と1,835.80mの撤去が行われ、令和6年度（2024年度）末における総延長は、466,484.83mとなった。なお、口径100mm以下の配水管では、硬質塩化ビニール管を採用し

ていたが、耐震性や施工性を考慮し、水道配水用ポリエチレン管に切り替えているところである。

3 むすび

令和6年度（2024年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益2,151,534,795円に対し、総費用2,117,917,514円となり、差引き33,617,281円の純利益を計上した。なお、当年度の営業収益は、前年度と比較して、給水量の減少に伴う給水収益の減等により21,909,138円（1.2%）減少したのに対し、当年度の営業費用は減価償却費の増等により48,981,154円（2.4%）増加したほか、営業外費用についても雑支出の増等により910,286円（2.9%）増加したため、純利益は67,008,899円（66.6%）減少している。また、令和6年度（2024年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の33,617,281円にその他未処分利益剰余金変動額の15,046,587円を加えた48,663,868円となっている。

収益の根幹をなす水道料金における未収金は、令和6年度（2024年度）分と過年度分の合計で142,764,203円となり、前年度（152,037,738円）と比較して9,273,535円（6.1%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度4月の収入となるため、それらの金額を控除した令和6年度（2024年度）の実質上の未収金は、31,535,183円となり、前年度（42,124,698円）と比較して10,589,515円（25.1%）減少している。しかしながら、依然として多額の未収金があることから、引き続き料金回収に注力し、公平性・公正性の観点からも、適正な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、口座振替利用率が76.5%と、前年度（76.6%）と比較して0.1ポイント減少した。令和6年度（2024年度）からバーコード決済が導入されたことで、利用者にとって納付方法の選択肢が増え、利便性が向上している一方で、口座振替による納付は非常に効率的で信頼性が高く、水道事業者にとっても確実に経済性にも優れた納付方法であることから、引き続き口座振替納付の利用率向上に努められたい。

水道事業においては、損益上は黒字基調を維持しているものの、節水意識の高まりや東海市清掃センター、東海市営温水プールの廃止等により給水収益は減少傾向にある。加えて、老朽管路の更新、施設の維持・管理や重要給水施設管路の耐震化

等を実施していくため、継続して多額の費用が必要となる。また、今後も段階的な値上げが予定されている県の水道料金改定に伴う受水費の増加が見込まれるほか、原油価格の高止まりや米国の関税政策など国際的な経済情勢の変動は資材費やエネルギーコストの上昇を引き起こす要因となり、その影響は水道事業にも及ぶことが予想される。このように厳しい経営環境が予測される中、将来にわたり安全で良質な水を供給し続けるために、経費削減はもとより、水道料金の見直しやＩＣＴの活用による維持管理の高度化等、健全経営を維持するための取り組みを通じて、持続可能な事業運営と安定的な水の供給体制の確保に努められるよう期待するものである。

令和6年度（2024年度）

財 務 諸 表
（ 水 道 事 業 会 計 ）

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,151,534,795	99.4	-12,725,279	2,164,260,074	99.3	2,180,379,593
営業収益	1,747,458,214	98.8	-21,909,138	1,769,367,352	99.6	1,776,729,739
給水収益	1,654,137,800	99.0	-16,348,260	1,670,486,060	98.9	1,688,356,326
その他営業収益	93,320,414	94.4	-5,560,878	98,881,292	111.9	88,373,413
営業外収益	404,076,581	102.3	9,183,859	394,892,722	97.8	403,649,854
受取利息及び配当金	3,948,476	118.7	621,235	3,327,241	77.3	4,306,564
長期前受金戻入	367,849,777	102.1	7,490,281	360,359,496	99.1	363,489,666
雑収益	32,278,328	103.4	1,072,343	31,205,985	87.0	35,853,624
水道事業費用 (イ)	2,117,917,514	102.6	54,283,620	2,063,633,894	97.0	2,127,536,920
営業費用	2,080,594,002	102.4	48,981,154	2,031,612,848	97.2	2,089,659,548
配水及び給水費	1,098,341,519	102.2	23,135,468	1,075,206,051	98.1	1,095,977,293
総係費	150,426,034	107.5	10,463,400	139,962,634	101.7	137,566,692
減価償却費	787,630,614	103.7	28,387,213	759,243,401	101.5	747,930,178
資産減耗費	44,195,835	77.3	-13,004,927	57,200,762	52.9	108,185,385
営業外費用	32,359,592	102.9	910,286	31,449,306	83.3	37,736,859
支払利息及び企業 債取扱諸費	4,946,101	75.2	-1,635,179	6,581,280	79.9	8,232,723
雑支出	27,413,491	110.2	2,545,465	24,868,026	84.3	29,504,136
特別損失	4,963,920	868.2	4,392,180	571,740	406.9	140,513
過年度損益修正損	4,963,920	868.2	4,392,180	571,740	406.9	140,513
純損益 (ア－イ)	33,617,281	33.4	-67,008,899	100,626,180	190.4	52,842,673

科 目		借			方		
		令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
		金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
資 産 部	固定資産	19,901,585,419	99.7	-53,707,268	19,955,292,687	104.6	19,072,932,010
	有形固定資産	19,467,419,319	99.8	-38,229,584	19,505,648,903	102.4	19,053,093,542
	土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
	建物	266,469,774	96.0	-11,160,910	277,630,684	96.1	288,978,615
	構築物	17,442,348,462	99.3	-124,559,032	17,566,907,494	103.6	16,964,531,969
	機械及び装置	1,146,971,390	90.6	-119,300,389	1,266,271,779	92.5	1,369,361,587
	車両運搬具	207,118	69.8	-89,485	296,603	64.6	459,455
	工具、器具及び備品	3,009,219	89.7	-345,768	3,354,987	87.5	3,833,560
	建設仮勘定	289,641,000	400.0	217,226,000	72,415,000	67.6	107,156,000
	無形固定資産	34,166,100	68.8	-15,477,684	49,643,784	250.2	19,838,468
	電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
	ソフトウェア	33,909,600	68.7	-15,477,684	49,387,284	252.2	19,581,968
	投資	400,000,000	100.0	0	400,000,000	皆増	—
	投資有価証券	400,000,000	100.0	0	400,000,000	皆増	—
	流動資産	1,833,310,674	102.5	44,016,291	1,789,294,383	79.7	2,245,068,894
	現金預金	1,329,168,904	92.7	-104,305,603	1,433,474,507	102.5	1,398,233,618
	未収金	421,997,370	126.0	87,031,824	334,965,546	107.0	312,992,556
	貯蔵品	6,644,400	142.8	1,990,070	4,654,330	104.6	4,449,720
	有価証券	—	—	—	—	皆減	499,993,000
	その他流動資産	75,500,000	466.0	59,300,000	16,200,000	55.1	29,400,000
資産合計		21,734,896,093	100.0	-9,690,977	21,744,587,070	102.0	21,318,000,904

対 照 表

(単位 円・%)

科 目		貸 方					
		令和 6 年度 (2 0 2 4 年度)			令和 5 年度 (2 0 2 3 年度)		令和 4 年度 (2 0 2 2 年度)
		金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
負債 の 部	固定負債	211,790,940	71.5	-84,433,938	296,224,878	76.7	386,054,691
	企業債	198,315,553	70.1	-84,711,264	283,026,817	75.8	373,578,281
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	198,315,553	70.1	-84,711,264	283,026,817	75.8	373,578,281
	引当金	13,475,387	102.1	277,326	13,198,061	105.8	12,476,410
	退職給付引当金	13,475,387	102.1	277,326	13,198,061	105.8	12,476,410
	流動負債	883,031,108	101.5	13,404,450	869,626,658	99.5	874,018,942
	企業債	84,711,264	93.6	-5,840,200	90,551,464	94.0	96,330,154
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	84,711,264	93.6	-5,840,200	90,551,464	94.0	96,330,154
	未払金	615,030,369	95.0	-32,057,029	647,087,398	102.9	629,052,346
	前受金	60,200,000	381.0	44,400,000	15,800,000	50.5	31,300,000
	引当金	9,460,000	106.4	570,000	8,890,000	98.2	9,050,000
	賞与引当金	7,920,000	106.0	450,000	7,470,000	98.3	7,600,000
	法定福利費引当金	1,540,000	108.5	120,000	1,420,000	97.9	1,450,000
	その他流動負債	113,629,475	105.9	6,331,679	107,297,796	99.1	108,286,442
	繰延収益	9,216,370,135	100.3	27,721,230	9,188,648,905	104.8	8,768,466,822
	長期前受金	17,219,599,518	102.0	337,558,282	16,882,041,236	104.2	16,207,296,684
	収益化累計額	-8,003,229,383	104.0	-309,837,052	-7,693,392,331	103.4	-7,438,829,862
	計	10,311,192,183	99.6	-43,308,258	10,354,500,441	103.3	10,028,540,455
資 本 の 部	資本金	9,454,921,871	101.4	126,140,354	9,328,781,517	102.1	9,140,814,787
	剰余金	1,968,782,039	95.5	-92,523,073	2,061,305,112	95.9	2,148,645,662
	資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
	受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
	負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
	利益剰余金	439,769,050	82.6	-92,523,073	532,292,123	85.9	619,632,673
	建設改良積立金	391,105,182	128.0	85,579,593	305,525,589	80.7	378,823,270
	当年度未処分利益 剰余金	48,663,868	21.5	-178,102,666	226,766,534	94.2	240,809,403
	当年度純利益	33,617,281	33.4	-67,008,899	100,626,180	190.4	52,842,673
	その他未処分利益 剰余金変動額	15,046,587	11.9	-111,093,767	126,140,354	67.1	187,966,730
	計	11,423,703,910	100.3	33,617,281	11,390,086,629	100.9	11,289,460,449
負債資本合計		21,734,896,093	100.0	-9,690,977	21,744,587,070	102.0	21,318,000,904

事業の概要

区 分	令和6年度 (2024年度)	前年比(%)	令和5年度 (2023年度)	前年比(%)	令和4年度 (2022年度)	摘 要
総人口 (人)	113,242	100.0	113,207	99.7	113,572	
給水戸数 (戸)	53,182	101.0	52,679	100.6	52,347	
給水人口 (人)	113,142	100.0	113,107	99.7	113,472	
普及率 (%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力 (m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量 (m ³)	12,661,738	98.1	12,905,798	97.2	13,279,522	
有収水量 (m ³)	11,672,120	99.4	11,744,898	98.8	11,883,462	
1日最大配水量 (m ³)	36,704	97.8	37,530	89.9	41,742	
1日平均配水量 (m ³)	34,690	98.4	35,262	96.9	36,382	
施設利用率 (%)	59.5	98.3	60.5	97.0	62.4	
負荷率 (%)	94.5	100.5	94.0	107.8	87.2	
最大稼働率 (%)	63.0	97.8	64.4	89.9	71.6	
有収率 (%)	92.2	101.3	91.0	101.7	89.5	
職員数 (人)	13 (8)	108.3 100.0	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)	職員数は当年度の実人員 () は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
職員給与費	82,113,737	106.7	5,134,027	76,979,710	102.9	74,789,641
動力費	43,703,958	110.7	4,233,015	39,470,943	78.6	50,211,029
修繕費	79,043,660	109.0	6,549,510	72,494,150	86.0	84,318,810
受水費	835,829,969	100.8	6,628,837	829,201,132	98.9	838,497,187
減価償却費	787,630,614	103.7	28,387,213	759,243,401	101.5	747,930,178
支払利息	4,946,101	75.2	-1,635,179	6,581,280	79.9	8,232,723
その他	284,649,475	101.8	4,986,197	279,663,278	86.4	323,557,352
合 計	2,117,917,514	102.6	54,283,620	2,063,633,894	97.0	2,127,536,920

下水道事業会計

監第15号

令和7年（2025年）8月25日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和6年度（2024年度）東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

下水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	87
1 審査期間	87
2 審査の手続	87
第2 審査の結果	87
1 決算諸表について	87
2 経営状況について	87
(1) 経営成績について	87
ア 経済性について	88
イ 施設の利用状況について	88
ウ 職員給与費と労働生産性について	89
エ 企業債利息について	90
(2) 財政状態について	91
ア 資産、負債及び資本の状態について	91
イ 財務比率について	91
ウ 資金運用について	92
(3) 建設改良費について	93
3 む す び	94

別 表

1 比較損益計算書	97
2 比較貸借対照表	98・99
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	100

令和6年度（2024年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和7年（2025年）7月18日から令和7年（2025年）8月24日まで

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1（P97参照）のとおりで、令和6年度（2024年度）においては267,537,605円の純損失となり、前年度（純損失305,161,342円）と比較すると、37,623,737円（12.3%）減少している。

このように純損失が減少した要因は、前年度より下水道事業費用が65,492,373円増加したのに対して、下水道事業収益がこれを上回る103,116,110円の増加となったためである。

下水道事業収益のうち増加した主なものは、営業収益の雨水処理負担金で39,511,677円（3.7%）及び特別利益の過年度損益修正益で32,625,609円（1,904.1%）である。

下水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の減価償却費で 77,172,384 円（2.3%）及び管渠費で 56,676,197 円（36.6%）である。一方、資産減耗費では、50,266,297 円の皆減となっている。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-2.8	-2.8	-2.7
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-124.1	-127.3	-130.4

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和6年度（2024年度）においては、前年度と同率となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が同率であった要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったことに加え、営業収益営業利益率が前年度より 3.2 ポイントの上昇にとどまったためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、前年度より営業費用が 1.3%増加したのに対して、営業収益がこれを上回る 2.7%の増加となったためである。しかしながら、営業損失は 0.1%増加している。

この結果、営業費用に対する営業収益の比率は、令和5度（2023年度）44.0%、令和6年度（2024年度）44.6%となり、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要（P 100 参照）にあるとおり、処理能力は 35,800 m³／日で、これに対する 1 日平均処理水量は、令和5年度（2023年度）24,771 m³、令和6年度（2024年度）24,839 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$ は、令和5年度（2023年度）69.2%、令和6年

度（2024年度）69.4%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100 \right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$

とに分解することができる。1日最大処理水量が、令和5年度（2023年度）28,479 m³、令和6年度（2024年度）28,449 m³であることから、負荷率は、令和5年度（2023年度）87.0%、令和6年度（2024年度）87.3%となり、前年度より0.3ポイント上昇している。また、最大稼働率は、令和5年度（2023年度）79.6%、令和6年度（2024年度）79.5%となり、前年度より0.1ポイント低下している。

これらの値から、現在の処理水量に対して施設には十分な余力があり、安定的・効率的な利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P100参照）にあるとおり、職員給与費は、令和5年度（2023年度）45,291,879 円、令和6年度（2024年度）45,487,838 円となり、前年度より195,959 円（0.4%）増加している。これは、主に会計年度任用職員の勤務時間の増によるものである。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,474,804	1,452,349	1,453,470
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	351,253	341,945	325,811
職員1人当たり処理区域内人口（人）	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,452	16,447	16,446

（備考） 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までは、いずれも6人である。

この表から、令和6年度（2024年度）においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり処理区域内人口のいずれの指標も、前年度より増加しており、好ましい傾向と認められる。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,581	7,549	7,821
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	351,253	341,945	325,811
労働分配率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.2	2.2	2.4

（備考） 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までは、いずれも6人である。

この表から、令和6年度（2024年度）においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より0.4%増加したことにより、平均給与は32千円（0.4%）増加している。労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より2.7%増加したことにより、9,308千円（2.7%）増加している。また、労働分配率は前年度と同水準であり、いずれも好ましい状態と認められる。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
企業債利息（千円）		249,684	248,228	259,437
企業債利息対総費用 比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	5.0	5.0	5.3
企業債利息対下水道 使用料比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	24.9	25.2	26.3

（備考） 企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、令和6年度（2024年度）において、前年度より企業債利息は1,456千円（0.6%）増加し、企業債利息の総費用に占める割合は前年度と同率であるが、企業債利息の下水道使用料に対する割合は年々減少しており、好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）の各年度末の財政状態を示すと、別表2（P98・99参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると485,116,644円（0.5%）増加している。これは、固定資産で55,004,586円（0.1%）、流動資産で430,112,058円（17.4%）増加したことによるものである。固定資産の増加は、主に有形固定資産の構築物で712,804,851円（0.9%）、建物で103,690,903円（4.8%）、無形固定資産の施設利用権で35,524,672円（8.3%）減少したものの、有形固定資産の機械及び装置で633,544,635円（10.2%）、建設仮勘定で279,961,111円（19.9%）増加したことによるものである。流動資産の増加は、主に現金預金で377,932,521円（20.7%）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると310,752,955円（0.4%）増加している。これは、繰延収益で939,878,540円（1.9%）減少したものの、固定負債で598,927,334円（2.8%）及び流動負債で651,704,161円（22.4%）増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金が1,047,962,637円（1.8%）増加したのに対して、収益化累計額がこれを上回る1,987,841,177円（25.7%）の増加となったことによるものである。固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で598,927,334円（2.8%）増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金で523,653,978円（32.2%）増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると174,363,689円（0.8%）増加している。このうち資本金は441,901,294円（2.4%）の増加で、これは、市の一般会計からの出資金を受け入れ、繰入資本金として計上したことによるものである。

剰余金は、267,537,605円（8.6%）の減少で、これは、当年度末処理欠損金が増加した267,537,605円（21.8%）増加したことによるものである。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	81.6	85.1	74.2
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	73.9	75.1	75.8
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.7	100.5	100.7

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 3.5 ポイント低下している。これは、流動資産が 430,112,058 円（17.4%）増加したのに対して、流動負債がこれを上回る 651,704,161 円（22.4%）の増加となったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 1.2 ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は、0.2 ポイント上昇しており、いずれの数値も改善の必要性を示す値となっている。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	2,097,125,055	土 地 の 減 少	1
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,137,414,015	企 業 債 の 借 入	598,927,334
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	2,216,600	繰 入 資 本 金	441,901,294
建 設 仮 勘 定（有 形）の 増 加	3,494,700,181	減 価 償 却 費	3,464,403,127
建 設 仮 勘 定（無 形）の 増 加	2,690,933	建 設 仮 勘 定（有 形）の 振 替	3,214,739,070
繰 延 収 益	939,878,540	正 味 運 転 資 本 の 減 少	221,592,103
当 年 度 純 損 失	267,537,605		
合 計	7,941,562,929	合 計	7,941,562,929

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	377,932,521	貯 蔵 品 の 減 少	4,779,000
未 収 金 の 増 加	28,155,975	企 業 債 の 増 加	67,424,655
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	28,802,562	未 払 金 の 増 加	523,653,978
前 受 金 の 減 少	37,110,924	引 当 金 の 増 加	800,000
正 味 運 転 資 本 の 減 少	221,592,103	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	96,936,452
合 計	693,594,085	合 計	693,594,085

令和6年度（2024年度）の資金の使途は、建設仮勘定（有形）の増加、構築物の取得、機械及び装置の取得等で合計7,941,562,929円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定（有形）の振替等で合計7,719,970,826円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、221,592,103円減少している。この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表から、主に未払金の増加によるものであることが分かる。

(3) 建設改良費について

令和6年度（2024年度）の建設改良費の決算額は3,826,206,280円で、

予算に対する執行率は72.7%となっている。この費用の内訳は、管渠整備事業費で2,082,500,808円、雨水ポンプ場整備事業費で1,464,942,187円、処理場整備事業費で276,325,025円及び固定資産購入費で2,438,260円である。このうち管渠整備事業に係る主な工事は、大田川第7雨水幹線管渠整備工事、汚水23号枝線管渠整備工事及び汚水10号幹線管渠整備工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より4ha増加し、令和6年度（2024年度）末における処理区域面積は、1,660haに達している。

3 むすび

令和6年度（2024年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益4,774,332,130円に対して、総費用5,041,869,735円となり、差引き267,537,605円の純損失を計上した。なお、前年度と比較して営業収益が雨水処理負担金の増等により55,846,035円（2.7%）増加したほか、特別利益についても、過年度損益修正益の増により32,625,609円（1,904.1%）増加したのに対し、当年度の営業費用が減価償却費、管渠費の増等による59,388,763円（1.3%）の増加にとどまったため、純損失は、37,623,737円（12.3%）減少している。また、令和6年度（2024年度）末の未処理欠損金は、当年度純損失267,537,605円に前年度繰越欠損金1,226,974,940円を加えた1,494,512,545円となっている。

本業の収益である下水道使用料における未収金は、令和6年度（2024年度）分と過年度分の合計で200,028,658円となり、前年度（200,148,668円）と比較して120,010円（0.1%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度5月の収入となるため、それらの金額を控除した令和6年度（2024年度）の実質上の未収金は、8,048,840円となり、前年度（7,998,940円）と比較して49,900円（0.6%）増加している。引き続き未収金の新規発生防止に取り組むとともに、適切な債権管理や徴収の強化に努められたい。

下水道事業は令和2年度（2020年度）に公営企業会計へ移行して以来、赤字決算が続いており、今後も下水道面整備工事等の建設改良工事や施設の維持・管理に伴う多額の費用が見込まれる。特に下水道管の老朽化対策については、他都市において下水道管が原因と見られる大規模な道路陥没事故が発生し、下水道

管の維持・管理への関心が高まっているところである。下水道は水道や電気、ガス等と異なり、代替手段がない重要なライフラインであることから、老朽化リスクへの対応を考慮した下水道機能強化に一層邁進されたい。

なお、以前から指摘してきた下水道使用料の見直しについて、令和7年（2025年）4月に使用料の改定を行い、今後も段階的な見直しを検討していることは、経費回収率向上の面からも経営改善への取り組みとして評価できるものである。その反面、下水道使用料の改定は、市民の経済活動に直接的な影響を与えるものであることから、今まで以上に積極的に下水道サービスについて情報発信を行うとともに、引き続き「独立採算制」と「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、健全な経営状況を目指して努力されるよう望むものである。

令和6年度（2024年度）

財 務 諸 表
（下水道事業会計）

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
下水道事業収益 (ア)	4,774,332,130	102.2	103,116,110	4,671,216,020	101.8	4,587,050,817
営業収益	2,107,515,216	102.7	55,846,035	2,051,669,181	105.0	1,954,865,742
下水道使用料	1,002,038,073	101.7	16,350,358	985,687,715	100.0	985,948,175
雨水処理負担金	1,105,423,343	103.7	39,511,677	1,065,911,666	110.0	968,848,367
その他営業収益	53,800	77.1	-16,000	69,800	100.9	69,200
営業外収益	2,632,477,899	100.6	14,644,466	2,617,833,433	101.1	2,588,465,889
受取利息及び配当金	799,546	8,388.9	790,015	9,531	82.6	11,537
他会計補助金	596,141,782	94.9	-32,105,961	628,247,743	110.8	567,111,270
補助金	34,500,000	348.5	24,600,000	9,900,000	165.0	6,000,000
長期前受金戻入	1,991,333,999	100.9	16,956,758	1,974,377,241	99.8	1,979,004,487
雑収益	9,702,572	183.1	4,403,654	5,298,918	14.6	36,338,595
特別利益	34,339,015	2,004.1	32,625,609	1,713,406	3.9	43,719,186
過年度損益修正益	34,339,015	2,004.1	32,625,609	1,713,406	4.4	38,621,028
その他特別利益	—	—	—	—	皆減	5,098,158
下水道事業費用 (イ)	5,041,869,735	101.3	65,492,373	4,976,377,362	102.2	4,868,403,571
営業費用	4,723,713,248	101.3	59,388,763	4,664,324,485	103.6	4,504,360,095
管渠費	211,549,619	136.6	56,676,197	154,873,422	126.6	122,329,070
雨水ポンプ場費	316,856,714	103.4	10,303,656	306,553,058	126.9	241,557,679
処理場費	618,679,107	96.8	-20,522,841	639,201,948	104.5	611,727,442
総係費	112,224,681	88.9	-13,974,336	126,199,017	115.3	109,462,746
減価償却費	3,464,403,127	102.3	77,172,384	3,387,230,743	99.2	3,415,718,505
資産減耗費	—	皆減	-50,266,297	50,266,297	1,410.1	3,564,653
営業外費用	318,139,057	102.7	8,489,723	309,649,334	94.7	326,837,756
支払利息及び企業債取 扱諸費	249,684,054	100.6	1,455,814	248,228,240	95.7	259,436,540
雑支出	68,455,003	111.5	7,033,909	61,421,094	91.1	67,401,216
特別損失	17,430	0.7	-2,386,113	2,403,543	6.5	37,205,720
過年度損益修正損	17,430	0.7	-2,386,113	2,403,543	6.5	37,205,720
純損益 (ア)-(イ)	-267,537,605	87.7	37,623,737	-305,161,342	108.5	-281,352,754

科 目	借			方		
	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定資産	93,596,954,440	100.1	55,004,586	93,541,949,854	99.9	93,600,354,731
有形固定資産	93,173,459,442	100.1	98,970,466	93,074,488,976	100.0	93,087,647,062
土地	4,810,005,974	100.0	-1	4,810,005,975	99.9	4,814,054,593
建物	2,067,837,147	95.2	-103,690,903	2,171,528,050	95.4	2,276,753,999
構築物	77,774,417,225	99.1	-712,804,851	78,487,222,076	99.2	79,109,528,335
機械及び装置	6,829,990,504	110.2	633,544,635	6,196,445,869	112.7	5,500,471,365
車両及び運搬具	336,493	89.7	-38,518	375,011	86.0	436,054
工具、器具及び備品	3,366,699	246.2	1,998,993	1,367,706	513.3	266,442
建設仮勘定	1,687,505,400	119.9	279,961,111	1,407,544,289	101.5	1,386,136,274
無形固定資産	423,494,998	90.6	-43,965,880	467,460,878	91.2	512,707,669
電話加入権	117,000	100.0	0	117,000	100.0	117,000
ソフトウェア	25,181,875	69.3	-11,132,141	36,314,016	77.7	46,744,158
施設利用権	393,773,470	91.7	-35,524,672	429,298,142	92.4	464,822,814
建設仮勘定	4,422,653	255.4	2,690,933	1,731,720	169.2	1,023,697
流動資産	2,906,090,539	117.4	430,112,058	2,475,978,481	123.3	2,007,674,855
現金預金	2,206,730,258	120.7	377,932,521	1,828,797,737	156.1	1,171,359,750
未収金	374,634,874	108.1	28,155,975	346,478,899	98.5	351,827,505
貯蔵品	—	皆減	-4,779,000	4,779,000	皆増	—
その他流動資産	324,725,407	109.7	28,802,562	295,922,845	61.1	484,487,600
資産の部						
資産合計	96,503,044,979	100.5	485,116,644	96,017,928,335	100.4	95,608,029,586

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方						
	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額	金 額
負債 の 部	固定負債	21,623,378,845	102.8	598,927,334	21,024,451,511	102.8	20,444,999,522
	企業債	21,623,378,845	102.8	598,927,334	21,024,451,511	102.8	20,444,999,522
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,623,378,845	102.8	598,927,334	21,024,451,511	102.8	20,444,999,522
	流動負債	3,561,482,899	122.4	651,704,161	2,909,778,738	107.6	2,704,380,593
	企業債	1,300,772,666	105.5	67,424,655	1,233,348,011	105.1	1,173,956,339
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,300,772,666	105.5	67,424,655	1,233,348,011	105.1	1,173,956,339
	未払金	2,149,021,121	132.2	523,653,978	1,625,367,143	115.9	1,402,677,309
	前受金	—	皆減	-37,110,924	37,110,924	33.4	111,194,615
	引当金	8,460,000	110.4	800,000	7,660,000	86.5	8,860,000
	賞与引当金	7,100,000	110.1	650,000	6,450,000	86.5	7,460,000
	法定福利費引当金	1,360,000	112.4	150,000	1,210,000	86.4	1,400,000
	その他流動負債	103,229,112	1,640.5	96,936,452	6,292,660	81.8	7,692,330
	繰延収益	49,379,832,041	98.1	-939,878,540	50,319,710,581	99.0	50,832,160,658
	長期前受金	59,114,563,489	101.8	1,047,962,637	58,066,600,852	102.5	56,629,867,718
	収益化累計額	-9,734,731,448	125.7	-1,987,841,177	-7,746,890,271	133.6	-5,797,707,060
	計	74,564,693,785	100.4	310,752,955	74,253,940,830	100.4	73,981,540,773
資 本 の 部	資本金	19,097,825,954	102.4	441,901,294	18,655,924,660	102.4	18,211,551,227
	固有資本金	16,849,248,106	100.0	0	16,849,248,106	100.0	16,849,248,106
	繰入資本金	2,248,577,848	124.5	441,901,294	1,806,676,554	132.6	1,362,303,121
	剰余金	2,840,525,240	91.4	-267,537,605	3,108,062,845	91.0	3,414,937,586
	資本剰余金	4,335,037,785	100.0	0	4,335,037,785	100.0	4,336,751,184
	受贈財産評価額	1,519,387	100.0	0	1,519,387	100.0	1,519,380
	他会計補助金	4,333,518,398	100.0	0	4,333,518,398	100.0	4,335,231,804
	利益剰余金	-1,494,512,545	121.8	-267,537,605	-1,226,974,940	133.1	-921,813,598
	当年度未処理欠損金	-1,494,512,545	121.8	-267,537,605	-1,226,974,940	133.1	-921,813,598
	当年度純損失	-267,537,605	87.7	37,623,737	-305,161,342	108.5	-281,352,754
	前年度繰越欠損金	-1,226,974,940	133.1	-305,161,342	-921,813,598	143.9	-640,460,844
	計	21,938,351,194	100.8	174,363,689	21,763,987,505	100.6	21,626,488,813
	負債資本合計	96,503,044,979	100.5	485,116,644	96,017,928,335	100.4	95,608,029,586

事業の概要

区 分	令和6年度 (2024年度)	前年比(%)	令和5年度 (2023年度)	前年比(%)	令和4年度 (2022年度)	摘 要
総人口(人)	113,242	100.0	113,207	99.7	113,572	
排水戸数(戸)	41,998	101.9	41,195	102.2	40,311	
水洗便所 設置済人口(人)	94,038	100.3	93,791	100.3	93,499	
水洗化率(%)	95.3	100.3	95.0	100.2	94.8	
処理区域面積(ha)	1,660	100.2	1,656	102.9	1,609	
処理区域 内人口(人)	98,709	100.0	98,679	100.0	98,673	
普及率(%)	87.2	100.0	87.2	100.3	86.9	
排水設備 接続件数(件)	825	123.7	667	95.6	698	
総処理水量(m³)	9,066,204	100.0	9,066,098	102.0	8,887,246	
処理能力(m³/日)	35,800	100.0	35,800	91.6	39,100	
1日最大 処理水量(m³)	28,449	99.9	28,479	99.6	28,597	
1日平均 処理水量(m³)	24,839	100.3	24,771	101.7	24,349	
1日1人 平均処理水量(ℓ)	264	100.0	264	101.5	260	
施設利用率(%)	69.4	100.3	69.2	111.1	62.3	
負荷率(%)	87.3	100.3	87.0	102.2	85.1	
最大稼働率(%)	79.5	99.9	79.6	108.9	73.1	
有収水量(m³)	8,848,822	101.5	8,714,094	99.9	8,720,817	
有収率(%)	97.6	101.6	96.1	98.0	98.1	
職員数(人)	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和6年度 (2024年度)			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
職員給与費	45,487,838	100.4	195,959	45,291,879	96.5	46,927,103
動力費	124,281,420	103.9	4,668,390	119,613,030	93.5	127,958,357
修繕費	370,523,430	101.3	4,688,692	365,834,738	133.1	274,933,820
減価償却費	3,464,403,127	102.3	77,172,384	3,387,230,743	99.2	3,415,718,505
支払利息	249,684,054	100.6	1,455,814	248,228,240	95.7	259,436,540
その他	787,489,866	97.2	-22,688,866	810,178,732	109.0	743,429,246
合 計	5,041,869,735	101.3	65,492,373	4,976,377,362	102.2	4,868,403,571

健全化判断比率及び資金不足比率

監第20号

令和7年（2025年）9月2日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和6年度（2024年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度（2024年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和6年度（2024年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度（2024年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第3 審査の期間

令和7年（2025年）8月1日から令和7年（2025年）9月1日まで

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

第5 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	令和6年度 (2024年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.69
連結実質赤字比率	—	16.69
実質公債費比率	1.6	25.0
将 来 負 担 比 率	39.6	350.0

ア 実質赤字比率について

令和6年度（2024年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和6年度（2024年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和6年度（2024年度）の実質公債費比率は1.6%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和6年度（2024年度）の将来負担比率は39.6%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率 (単位 %)

特別会計の名称	令和6年度 (2024年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業会計	—	
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和6年度（2024年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ 東海市下水道事業会計

令和6年度（2024年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ 東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

令和6年度（2024年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。